



わたしとみんなの
未来計画

地域でつくる「人・自然・文化」の調和
輝く未来へ繋ぐまち・弥富

第2次弥富市総合計画

【実施計画】

令和5年度～令和7年度

令和5年3月

弥富市

<目 次>

1 実施計画について

- (1) 計画の目的..... 1
- (2) 計画の期間..... 1
- (3) 計画対象事業..... 1

2 実施計画事業

- (1) 実施計画の構成..... 2
- (2) 主要施策別事業..... 3
 - 基本目標 1 いつまでも住み続けたい安全・安心なまち..... 3
 - 基本目標 2 笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち..... 14
 - 基本目標 3 心豊かで文化を育む人づくりのまち..... 35
 - 基本目標 4 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち..... 44
 - 基本目標 5 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち..... 50
 - 基本目標 6 市民と行政がつながり、共につくるまち..... 59

1 実施計画について

(1) 計画の目的

第2次弥富市総合計画は、激変する時代の潮流をふまえて、今後とも持続し、発展するまちとして、平成31年度を初年度とする計画として10年間の総合的、計画的なまちづくりの指針を定めるため策定しました。

総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」で構成されており、このうち「基本構想」は、本市が目指す将来像と、その実現に向けた基本目標等を示したもので、平成31年度から令和10年度の10年間の計画期間としています。

これを受けた「基本計画」は、基本目標ごとに推進すべき施策目標や主要施策とその主要事業とともに、具体的な数値による成果指標等を示したもので、急速に変化する社会経済情勢に対応し、前期と後期の5年間に分けて策定することとしました。

さらにこの「実施計画」は、「基本計画」に基づき、具体的に実施する事業の内容や、予算等を示すもので、年度ごとの予算編成の指針となるものです。

(2) 計画の期間

令和5年度から令和7年度の3年間です。

なお、成果指標等の改善状況や急速に変化する社会経済情勢の変化等を踏まえ、より効果の高い実施方法や新しい事業を常に検討する必要があることから、毎年度見直しを行っていきます。

(3) 計画対象事業

本市の将来像を実現するために効果が高いと判断した事業のうち、年間事業費(直接経費)が500万円以上の事業(令和6年度～令和7年度に年間500万円以上と見込まれる事業を含む。)を基本として、次の①～③の事業を対象事業として掲載します。

- ① 計画期間に新規に実施する事業
- ② 基本計画に「重点施策」として掲げられた事業
- ③ 基本計画で設定された「成果指標」の進捗に関する事業

なお、2つ以上の施策で対象となる事業は、それぞれの箇所に掲載しています。この場合、事業費は重複して計上されることとなります。ただし、同一施策内に再掲がある場合は、施策の事業費合計から再掲分を除いています。

2 実施計画事業

(1) 実施計画の構成

この実施計画は、第2次弥富市総合計画前期基本計画に示す、6つの基本目標ごとに設定される「施策目標」ごとに、以下に示す項目によりその内容を記しています。

当該施策目標に関する指標

「施策目標」に位置づける施策・事業の実施によって、将来確保されるべき、「まちのすがた」と、施策目標の達成度を測る各指標について、前期基本計画から抜粋して記しています。

基本目標 1 いつまでも住み続けたい安全・安心なまち

施策目標 1 防災対策の推進

【目指すべきまちの姿】

○

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性	
災害対策（地震・風水害等）の充実		%	17.9	➔	
● 成果指標		単位	現状値 (平成29年度)	目標値（目指す方向性）	
(2)	安全・防災メールの登録者数	人	4,100	令和5年度 4,600	令和10年度 4,800
()				

主要施策（1）総合的な防災・減災体制の確立

事業名	担当課	新規／継続	重点施策			
災害対策用資機材配備事業	防災課	継続	○			
事業目的	事業概要					
南海トラフ地震などの大規模災害に備え、避難所や防災倉庫などに災害対策用の資機材を配備することで、避難行動や避難所運営を円滑に行えるようにします。	災害に備え、避難用ポート、簡易組立トイレを備蓄します。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	891	令和6年度	891	令和7年度	891

主要施策にかかる事業の概要

施策目標に応じて設定された「主要施策」に位置付ける、具体的な事業の内容を記しています。

事業を所管する部局（担当課）と当該事業の名称のほか、新規／継続の区分、重点施策の位置づけのある場合の表示（○印）、事業の目的及び概要、実施計画期間における年度ごとの事業費を記しています。

(2) 主要施策別事業

基本目標 1 いつまでも住み続けたい安全・安心なまち

施策目標 1 防災対策の推進



【目指すべきまちの姿】

- 東日本大震災以降の教訓や南海トラフ地震の被害想定等をふまえ、あらゆる災害に強い安全・安心なまちになっています。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成 29 年度)	目指す方向性	
災害対策（地震・風水害等）の充実		%	17.9	➔	
● 成果指標		単位	現状値 (平成 29 年度)	目標値（目指す方向性）	
				令和 5 年度	令和 10 年度
(2)	安全・防災メールの登録者数	人	4,100	4,600	4,800
(3)	防災訓練を実施した自主防災組織の数	団体	42	50	60
(6)	県営地盤沈下対策事業による幹線排水路の再整備延長	km	0.4	5.3	12.1
(7)	津波・高潮緊急時避難場所の指定箇所数	か所	49	55	60
(7)	企業等との災害時協定の締結数	件	69	75	80
(9)	避難確保計画を策定した要配慮者利用施設の数	か所	0	14	14
(10)	民間木造住宅耐震改修費等補助事業利用戸数	戸	24	45	65
(12)	災害対策用リチウムイオン蓄電池の数	個	3	8	8

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策（1）総合的な防災・減災体制の確立

事業名	担当課	新規／継続	重点施策			
災害対策用資機材配備事業	防災課	継続	○			
事業目的	事業概要					
南海トラフ地震などの大規模災害に備え、避難所や防災倉庫などに災害対策用の資機材を配備することで、避難行動や避難所運営を円滑に行えるようにします。	災害に備え、避難用ポート、簡易組立トイレを備蓄します。					
年度別総事業費見込（千円）	令和 5 年度	891	令和 6 年度	891	令和 7 年度	891
事業名	担当課	新規／継続	重点施策			
防災訓練事業	防災課	継続	○			
事業目的	事業概要					
南海トラフ地震などの大規模災害に備え、防災訓練を行うことにより、市民一人一人の防災意識向上を図ることを目的とします。	各学区コミュニティの防災訓練に対する助言及び支援を行います。					
年度別総事業費見込（千円）	令和 5 年度	0	令和 6 年度	0	令和 7 年度	0

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
防災施設管理事業		防災課		継続		○	
事業目的		事業概要					
南海トラフ地震などの大規模災害に備え、防災倉庫、行政防災無線などの防災施設の適切な管理を行い、災害時の災害資機材、備蓄品確保や避難情報伝達を円滑に行うことを目的とします。		中山防災倉庫、南部地区防災センター、耐震性貯水槽、県行政防災無線、市行政防災無線（同報系、移動系）の保守等を行い、災害時に適切に使用できるように管理します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	7,215	令和6年度	3,365	令和7年度	3,365
年度別総事業費見込（千円） 【主要施策（1）合計】		令和5年度	8,106	令和6年度	4,256	令和7年度	4,256

主要施策（2）災害時の情報伝達の充実

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
防災メール発信事業		防災課		継続			
事業目的		事業概要					
災害発生時に迅速に避難勧告や津波警報などの緊急情報を伝達し、適切な避難行動を誘導することを目的とします。		災害発生時に、適切な避難行動を行ってもらうため、市民の一人一人に即時に避難情報や避難所開設情報、地震情報をメール、電話、FAXで発信します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	2,178	令和6年度	1,782	令和7年度	1,782

主要施策（3）自主防災組織の活動支援

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
自主防災組織活動支援事業		防災課		継続		○	
事業目的		事業概要					
自主防災組織に対し、支援することにより地域防災の強化することを目的とします。		自主防災組織の活動を推進するため、その活動に対する経費について補助を行います。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	5,151	令和6年度	5,151	令和7年度	5,151

主要施策（5）市街地排水路の維持整備

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
排水路管理事業		下水道課		継続			
事業目的		事業概要					
市街地排水路の計画的な整備及び適正な管理の実施により、生活環境の悪化及び浸水被害の防止、軽減を図ります。		地区からの申請等に基づき、優先順位を定め、排水路の整備、修繕及び浚渫等を実施します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	20,790	令和6年度	20,790	令和7年度	20,790

主要施策（6）基幹排水施設の整備・更新

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
県営地盤沈下対策事業負担金事業（排水路事業分）		産業振興課		継続			
事業目的		事業概要					
地盤沈下に起因して生じた農地や農業用施設の効用の低下を従前の状態に回復するため、農業用排水施設の改修を行います。		愛知県が実施する農業用排水施設の整備事業について、事業費の一部を負担します。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	53,400	令和6年度	57,000	令和7年度	78,396	
事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
排水機維持管理事業		産業振興課		継続			
事業目的		事業概要					
土地改良区が所有する土地改良施設（排水機場）の維持管理に対し、農家負担の軽減を図ります。		土地改良区が所有する土地改良施設（排水機場）の適正な維持管理のため、事業費の一部を負担します。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	42,590	令和6年度	42,590	令和7年度	42,590	
事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
県営湛水防除事業負担金事業		産業振興課		新規			
事業目的		事業概要					
流域開発による流出量の増大や、地盤沈下等の立地条件の変化により、排水条件の悪化した地域を対象に、農地や農業用施設等の湛水被害を未然に防止するため、排水機場の整備を行います。		愛知県が実施する排水機場の整備事業について、事業費の一部を負担します。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	3,200	令和6年度	24,000	令和7年度	24,000	
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	99,190	令和6年度	123,590	令和7年度	144,986	
【主要施策（6）合計】							

主要施策（7）浸水時の緊急避難場所の確保

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
津波・高潮緊急時避難場所確保事業		防災課		継続		○	
事業目的		事業概要					
浸水時に避難できる緊急避難場所の確保を図ります。		公共施設及び民間が所有する、高層で強固な建物を「津波・高潮緊急時避難場所」として指定するとともに、自治会と民間との協定の締結を支援します。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	10,095	令和6年度	0	令和7年度	0	

主要施策（８）防災地域づくり事業の推進

事業名		担当課	新規／継続	重点施策
避難行動要支援者登録台帳整備事業		福祉課	継続	
事業目的		事業概要		
避難行動要支援者登録台帳を整備することで、高齢者や障がい者等の要配慮者が災害時等の緊急時に孤立させないことを目的とします。		避難行動要支援者登録台帳への登録を促し、台帳の整備により、緊急時における要支援者の配慮が必要な情報の共有を行います。		
年度別総事業費見込（千円）	令和５年度	0	令和６年度	0
			令和７年度	0

主要施策（９）要配慮者利用施設避難確保計画策定の促進

事業名		担当課	新規／継続	重点施策
避難確保計画策定促進事業		防災課	継続	
事業目的		事業概要		
社会福祉施設、医療施設などの防災上の配慮を要する人が利用する施設について、水害等の災害時に要配慮者が速やかに避難できることを目的とします。		要配慮者利用施設避難確保計画をすべての施設が策定するように支援します。		
年度別総事業費見込（千円）	令和５年度	0	令和６年度	0
			令和７年度	0

事業名		担当課	新規／継続	重点施策
避難確保計画策定促進事業		健康推進課	継続	
事業目的		事業概要		
医療施設の防災上の配慮を要する人が利用する施設について、水害等の災害時に要配慮者が速やかに避難できることを目的とします。		入院が出来る医療施設（要配慮者利用施設）に対して避難確保計画及び避難訓練の実施など支援します。		
年度別総事業費見込（千円）	令和５年度	0	令和６年度	0
			令和７年度	0

事業名		担当課	新規／継続	重点施策
避難確保計画策定促進事業		福祉課	継続	
事業目的		事業概要		
社会福祉施設や医療施設などの要配慮者利用施設において、避難確保計画の作成及び避難訓練を実施し、水害等の災害時に要配慮者が速やかに避難できることを目的とします。		平成 29 年に水防法の一部が改正され、地域防災計画に定められた要配慮者利用施設に避難確保計画の作成及び避難訓練の実施が義務付けられていることから、利用者が迅速に避難できるような計画の策定状況や訓練の実施状況を年 1 回書面にて確認します。		
年度別総事業費見込（千円）	令和５年度	0	令和６年度	0
			令和７年度	0

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
避難確保計画策定促進事業		介護高齢課		継続			
事業目的		事業概要					
社会福祉施設や医療施設などの要配慮者利用施設において、避難確保計画の作成及び避難訓練を実施し、水害等の災害時に要配慮者が速やかに避難できることを目的とします。		平成 29 年に水防法の一部が改正され、地域防災計画に定められた要配慮者利用施設に避難確保計画の作成及び避難訓練の実施が義務付けられていることから、利用者が迅速に避難できるような計画の策定状況や訓練の実施状況を年 1 回書面により確認します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和 5 年度	0	令和 6 年度	0	令和 7 年度	0
年度別総事業費見込（千円） 【主要施策（9）合計】		令和 5 年度	0	令和 6 年度	0	令和 7 年度	0

主要施策（10）建築物の耐震診断及び改修等の支援

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
民間木造住宅耐震改修費補助事業		都市整備課		継続			
事業目的		事業概要					
市が実施する民間木造住宅耐震診断の結果、総合評価が 1.0 以上になるような耐震改修を行った方へ補助することにより耐震化の促進を図ります。		地震発生時における木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅耐震改修工事の実施者に対し、1 件最大 100 万円を限度とした補助金を交付します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和 5 年度	3,150	令和 6 年度	3,150	令和 7 年度	3,150

主要施策（12）業務継続体制の整備

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
業務継続体制整備事業		防災課		継続			
事業目的		事業概要					
大規模災害時に継続して業務を実施するため、業務継続計画（BCP）に基づき、必要となる非常用電源等の確保や職員の業務体制を整備します。		災害に備え、リチウムイオン蓄電池を備蓄します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和 5 年度	825	令和 6 年度	825	令和 7 年度	825

施策目標 2 消防・救急体制の強化



【目指すべきまちの姿】

- 緊急時に迅速で的確な対応ができる消防・救急体制が整備されている安全・安心なまちになっています。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度	単位	現状値 (平成 29 年度)	目指す方向性
消防体制（火災・救急等）の充実	%	34.2	➔

●成果指標		単位	現状値 (平成29年度)	目標値(目指す方向性)	
				令和5年度	令和10年度
(1)	消防団員数	人	321	340	360
(2)	消火栓の数	基	1,168	1,218	1,268
(4)	防災訓練を実施した自主防災組織の数(再掲)	団体	42	50	60
(5)	救命講習の受講者数	人	539	800	800

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策(1) 消防団の充実

事業名		担当課		新規/継続		重点施策	
消防団運営事業		防災課		継続			
事業目的		事業概要					
消防団員の能力や技術向上のため、新入団員訓練や研修を行い消防団全体の経験値を上げることを目的とします。		新入団員訓練、幹部訓練や実践訓練などの訓練を行います。					
年度別総事業費見込(千円)		令和5年度	11,520	令和6年度	11,520	令和7年度	10,560

主要施策(2) 消防設備の整備充実

事業名		担当課		新規/継続		重点施策	
消防水利確保事業		防災課		継続			
事業目的		事業概要					
消防水利(消火栓、防火水槽等)の不足している地域に対し計画的に消火栓を整備していき市内全域の水利充実を図ります。		消防水利が不足している地域に対し、消火栓を整備します。					
年度別総事業費見込(千円)		令和5年度	4,635	令和6年度	4,635	令和7年度	4,635

主要施策(3) 常備消防・救急体制の充実

事業名		担当課		新規/継続		重点施策	
海部南部消防組合負担金事務		防災課		継続			
事業目的		事業概要					
広域的連携のもと、海部南部2市村(弥富市・飛島村)で組織する海部南部消防組合により、常備消防・救急体制の充実を図ります。		海部南部消防組合により、職員の資質向上や施設・設備の充実等を進め、常備消防や救急体制に関する事務を行います。					
年度別総事業費見込(千円)		令和5年度	646,399	令和6年度	646,399	令和7年度	646,399

主要施策（４）自主防災組織の活動支援（再掲）

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
自主防災組織活動支援事業<再掲>		防災課		継続		○	
事業目的		事業概要					
自主防災組織に対し、支援することにより地域防災の強化することを目的とします。		自主防災組織の活動を推進するため、その活動に対する経費について、補助を行います。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	5,151	令和6年度	5,151	令和7年度	5,151

主要施策（５）救命知識の向上

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
救命講習普及啓発事業		防災課		継続			
事業目的		事業概要					
救急隊が現場に到着するまでの間、その場に居合わせた市民に負傷者等への応急手当が適切に実施されるように市民に対し、心肺蘇生等の応急手当講習を行い、知識を持つ人を増やすことが目的です。		在住・在勤者を対象に心肺蘇生法（成人）・AEDの使用方法・止血法の講習を受講してもらうためのPRを行います。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	0	令和6年度	0	令和7年度	0
事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
コンビニエンスストアAED設置事業		防災課		継続			
事業目的		事業概要					
市内にある全てのコンビニエンスストアに配備することで、24時間だれでもAED（自動体外式除細動器）を利用できるようにします。		市内にあるコンビニエンスストア全店舗にAEDを整備し、24時間365日対応できるようにします。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	826	令和6年度	826	令和7年度	826
年度別総事業費見込（千円） 【主要施策（５）合計】		令和5年度	826	令和6年度	826	令和7年度	826

施策目標3 防犯・交通安全対策の推進



【目指すべきまちの姿】

- 誰もが犯罪や交通事故等に遭いにくい、安全・安心な環境が保たれています。

【指標】

●施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成 29 年度)	目指す方向性	
防犯対策の充実		%	14.7	↑ ↑ ↑	
交通安全対策の充実		%	17.2		
コミュニティバス交通網の整備		%	10.7		
●成果指標		単位	現状値 (平成 29 年度)	目標値 (目指す方向性)	
				令和 5 年度	令和 10 年度
(1)	安全・防災メールの登録者数	人	4,100	4,600	4,800
(2)	LED防犯灯の設置数	基	5,570	6,000	6,500
(2)	防犯カメラ設置台数	台	33	37	37

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策（１）防犯に関する啓発等の推進と自主防犯活動の推進

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
安全メール発信事業		市民協働課		継続			
事業目的		事業概要					
防犯に関する注意喚起メールを広く配信することにより、市民の犯罪に対する意識を高めることで、地域における犯罪抑止を目的とします。		安全メール登録者に対して、警察署などからの注意喚起情報を速やかに一斉送信します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和 5 年度	0	令和 6 年度	0	令和 7 年度	0

主要施策（２）防犯環境の整備

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
LED防犯灯設置事業		市民協働課		継続			
事業目的		事業概要					
LED防犯灯を設置することで、温室効果ガス排出量削減及び一定の明るさ確保による夜間における通行の安全と犯罪を未然に防止（抑止）することを目的とします。		各区長補助員より設置希望申請書を 9 月末を提出期限として提出してもらい、設置基準に基づいて順次 LED 防犯灯を設置します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和 5 年度	23,670	令和 6 年度	23,900	令和 7 年度	24,130
事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
防犯設備整備事業		市民協働課		継続			
事業目的		事業概要					
公共空間へ防犯カメラを設置することで、証拠映像、犯罪の抑止を目的とします。		駐輪場や公園、駅周辺の必要な箇所に県のガイドラインに基づき、防犯カメラを設置します。また、防犯カメラの修繕や維持管理を行います。					
年度別総事業費見込（千円）		令和 5 年度	1,020	令和 6 年度	1,020	令和 7 年度	1,020

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
防犯設備整備費補助事業		市民協働課		継続			
事業目的		事業概要					
地元からの設置要望に基づき、集会場や神社などへ防犯カメラを設置することで地域防犯の意識をあげ、さらに証拠映像、犯罪の抑止を目的とします。		新たに防犯カメラを設置する行政区を対象に、50万円を限度とし、対象経費の2分の1を補助金として交付します。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	1,500	令和6年度	1,500	令和7年度	1,500	
年度別総事業費見込（千円） 【主要施策（2）合計】	令和5年度	26,190	令和6年度	26,420	令和7年度	26,650	

主要施策（4）コミュニティバスの利便性向上

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
コミュニティバス運行事業		市民協働課		継続		○	
事業目的		事業概要					
通学・通勤から通院や買い物など、市民生活利便性の向上や高齢者を始めとする交通弱者の移動手段を確保します。		設定した3ルートにおいて、きんちゃんバスを運行します。 ・北部ルート2台 ・南部ルート2台 ・東部ルート1台					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	120,199	令和6年度	120,199	令和7年度	120,199	

施策目標 4

環境衛生の充実








【目指すべきまちの姿】

- 循環型社会づくりへの取組が進み、快適で清潔なまちになっています。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性	
ごみ収集・処理・リサイクルの充実		%	42.5	➡➡	
墓地・火葬場の整備充実		%	25.7		
● 成果指標		単位	現状値 (平成29年度)	目標値（目指す方向性）	
(1)	1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 注1)	g	559.6	529.7	495.3
(2)	再資源化率(空き缶、空きびん、ペットボトル等) 注2)	%	19.3	20.0	21.0
(3)	不法投棄されたごみの回収量	kg	13,920	13,000	12,300
(4)	浄化槽法第11条法定検査受検率 注3)	%	20.2	22.3	24.1

愛知県平均（平成28年度）：注1）1人1日当たりの家庭系ごみ排出量：527g

注2）再資源化率：22%

注3）浄化槽法第11条法定検査受検率：20.0%

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策（１）ごみ収集・処理体制の充実

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
海部地区環境事務組合事業		環境課		継続			
事業目的		事業概要					
ごみ及びし尿の適正処理により、生活環境の保全を図るとともに、市民への広報・啓発活動により、ごみの減量化を促進します。		海部地区（津島市、愛西市、弥富市、あま市（旧甚目寺町を除く）、大治町、蟹江町、飛島村）で組織し、一般廃棄物の処理を共同で行うに当たって、海部地区環境事務組合の組合議会の議決に基づく当該年度の負担額を支払います。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	330,649	令和6年度	330,649	令和7年度	330,649

主要施策（２）3R運動の促進

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
資源ごみ回収手数料事業		環境課		継続			
事業目的		事業概要					
環境教育や広報・啓発活動により市民の自主的な3R運動を進め、ごみを出さないライフスタイルや事業活動への転換を促進します。		家庭から排出された生ごみを堆肥化するための生ごみ処理容器を設置した際に補助し、ごみの減量化・資源化を図ります。また、資源物の集団回収や拠点回収により、ごみの分別を徹底し3R運動への意識を高める取組を行います。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	5,312	令和6年度	5,312	令和7年度	5,312

主要施策（３）ごみの不法投棄対策の推進

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
不法投棄廃棄物等対策事業		環境課		継続			
事業目的		事業概要					
不法投棄防止に向けた啓発活動や監視活動等を行い、街がきれいになることで、犯罪も減らすことを目的とします。		広報・啓発活動の推進や市民との協働による監視・パトロール体制の充実、監視カメラの有効活用により、不法投棄物の早期発見、早期回収及び適正処理を行います。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	5,054	令和6年度	5,054	令和7年度	5,054

主要施策（４）浄化槽の適正管理の指導

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
広報・啓発活動事業		環境課		継続			
事業目的		事業概要					
浄化槽の機能が十分に発揮できるようにするため、浄化槽設置者へ適正な維持管理の徹底を図ります。		浄化槽設置者に対し、維持管理を徹底するよう啓発します。また、浄化槽法第11条による法定検査の受検率を向上させるよう広報活動を行います。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	33	令和6年度	33	令和7年度	33



【目指すべきまちの姿】

- 生活に身近な環境から地球環境に至るまで、誰もが環境に配慮した取組を実践し、環境の負荷が少ない快適できれいなまちになっています。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成 29 年度)	目指す方向性	
環境保全（自然保護・公害防止等）の推進		%	25.0	➔	
● 成果指標		単位	現状値 (平成 29 年度)	目標値（目指す方向性）	
				令和 5 年度	令和 10 年度
(3)	河川の水質汚染濃度（宝川）（BOD）注1）	mg/l	3.6	10.0 以下	10.0 以下
(6)	狂犬病予防注射の接種率 注2）	%	79.7	85.0	90.0

注1）目標値については、生活環境の保全に関する環境基準（河川）[項目類型：E] BOD=10.0mg/l 以下を用いている。

注2）愛知県平均 平成 28 年度 76.9%

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策（3）環境汚染対策の推進

事業名	担当課	新規／継続	重点施策			
河川水質検査事業	環境課	継続				
事業目的	事業概要					
市内の河川について、定点検査を行い、必要に応じて所管課へ周知することにより、水質の悪化を防ぐことを目的とします。	市内の河川7箇所の水質検査を実施し、ホームページで公表し、必要に応じて水路管理者に報告します。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	180	令和6年度	180	令和7年度	180

主要施策（6）犬の登録・狂犬病予防注射の推進

事業名	担当課	新規／継続	重点施策			
狂犬病予防事業	環境課	継続				
事業目的	事業概要					
犬の所有者を明らかにすることにより、狂犬病が発生した場合に、迅速かつ的確な対応が可能になります。飼い主の義務として、登録・狂犬病予防注射の推進に努めていきます。	獣医師と連携し、飼い犬の登録・予防注射の啓発に取り組んでいきます。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	849	令和6年度	1,002	令和7年度	849

基本目標 2 笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち

施策目標 1 子育て支援の充実



【目指すべきまちの姿】

- 「家庭任せ」にしない、地域社会が一体となった子育て環境が整っています。

【指標】

●施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成 29 年度)	目指す方向性	
保育・子育てサービスの充実		%	27.5	➔	
●成果指標		単位	現状値 (平成 29 年度)	目標値 (目指す方向性)	
				令和 5 年度	令和 10 年度
(2)	子育て支援センターにおける育児相談件数	件	166	200	200
(2)	ファミリー・サポート・センター会員数	人	527	550	600
(3)	保育所による一時保育の件数	件	469	500	530
(3)	病児・病後児保育の件数	件	8	15	20
(3)	プレスクール利用児童数	人	5	7	10
(5)	母子通園施設(のびのび園)教室利用者数	組	57	65	70
(6)	養育支援訪問事業利用者数	人	5	10	15

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策 (2) 地域における子育て支援の充実

事業名		担当課		新規/継続		重点施策
児童クラブ管理運営事業		児童課		継続		○
事業目的		事業概要				
放課後、自宅に保護者がいない児童に対し、適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全育成を図ります。		保護者が昼間家庭にいない小学生（放課後児童）に対し、授業の終了後に、児童クラブを実施することにより適切な遊びや生活の場を与えるとともに、市内 11 箇所ある施設の維持管理を行います。				
年度別総事業費見込 (千円)	令和 5 年度	124,882	令和 6 年度	124,882	令和 7 年度	124,882
事業名		担当課		新規/継続		重点施策
ファミリー・サポート・センター事業		児童課		継続		○
事業目的		事業概要				
安心して仕事、育児を両立できる体制を整備することを目的とします。		育児の援助を希望する方と育児の援助を必要とする方々を登録・組織化し、相互の援助活動の連絡調整と子育て援助を行います。				
年度別総事業費見込 (千円)	令和 5 年度	7,239	令和 6 年度	7,239	令和 7 年度	7,239

事業名		担当課	新規／継続	重点施策
児童館管理運営事業		児童課	継続	○
事業目的		事業概要		
18歳未満の児童に健全な遊びを与えて、児童館という子どもの居場所をつくることで、その健康を増進し、情操を豊かにします。		市内6箇所の児童館を管理運営し、そこでは遊びを通じての集団的・個別的指導、健康の増進、放課後児童の育成・指導、母親クラブ等の地域活動組織の育成・助長、年長児童の育成・指導、子育て家庭への相談等を行います。		
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	64,712	令和6年度	64,712
令和7年度	64,712			
事業名		担当課	新規／継続	重点施策
子育て支援センター管理運営事業		児童課	継続	○
事業目的		事業概要		
子育て家庭に対し、子育て中の親子の交流や育児相談などにより子育ての不安感や育児ストレスの解消につなげます。		市内3箇所の子育て支援センターを設置し、そこでは子育て家庭に対する相談の場の提供とともに、親子の交流、育児相談、子育て情報の提供などの育児支援を行います。		
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	21,263	令和6年度	21,263
令和7年度	21,263			
事業名		担当課	新規／継続	重点施策
子どもの遊び場管理運営事業		都市整備課	継続	○
事業目的		事業概要		
子どもの遊び場を維持管理することにより、いつでも子どもたちが安全安心して遊べる環境を提供します。		子どもが安全に遊び、地域市民の憩いとなる場として、児童遊園、子どもの遊び場を維持管理します。		
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	7,577	令和6年度	7,590
令和7年度	7,590			
事業名		担当課	新規／継続	重点施策
子育て世代包括支援センター事業		健康推進課	継続	○
事業目的		事業概要		
妊娠から子育て期における不安を持つ家庭に対して、相談や助言を行うことで切れ目のない支援を行うことを目的とします。		<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠から子育て期にわたる母子保健、育児等に関する相談 ・全ての妊婦の状況を継続的に把握し支援台帳を作成 ・要支援者に必要なサービスを提供し、関係機関との連絡調整 ・社会資源の開拓など妊産婦への支援体制を整備 		
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	2,823	令和6年度	2,823
令和7年度	2,823			
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	228,496	令和6年度	228,509
【主要施策（2）合計】	令和7年度	228,509		

主要施策（３）保育サービスの提供

事業名		担当課	新規／継続	重点施策
保育所管理運営事業		児童課	継続	
事業目的		事業概要		
保育に欠ける未就学児童に安全・安心な保育サービスを提供し、健全な心身の発達を図ることを目的とします。		保育の専門性を有する職員と、家庭との緊密な連携により、養護及び教育を行うことやアレルギーに対応した給食を提供し、食育を行うことなどにより子どもの最善の利益を考慮し、その福祉を積極的に増進することに最もふさわしい生活の場を提供します。		
年度別総事業費見込（千円）	令和５年度	1,456,851	令和６年度	1,456,851
令和７年度	1,456,851			
事業名		担当課	新規／継続	重点施策
一時預かり事業		児童課	継続	
事業目的		事業概要		
保護者の社会活動への参加や、家庭生活を充実させるため一時的に保育することにより、安心して子育てができる環境を整備します。		保護者の仕事・就学・職業訓練、家庭の病気や入院・冠婚葬祭、心理的、肉体的な育児疲れの解消のため、家庭での保育が困難となった児童を保育所で一時的に保育します。		
年度別総事業費見込（千円）	令和５年度	4,546	令和６年度	4,546
令和７年度	4,546			
事業名		担当課	新規／継続	重点施策
病児・病後児保育事業		児童課	継続	
事業目的		事業概要		
児童が病気であり、家庭で保育が困難な場合、専用スペースで一時的に保育することで、保護者の子育てと就労の両立を支援します。		児童が病気で集団保育ができない期間であり、保護者の勤務等の都合により、家庭で保育を行うことが困難な場合、専用スペースであるキッズケアルーム「えがお」で一時的に保育します。		
年度別総事業費見込（千円）	令和５年度	6,947	令和６年度	6,947
令和７年度	6,947			
事業名		担当課	新規／継続	重点施策
プレスクール事業		児童課	継続	
事業目的		事業概要		
外国由来の未就学児に日本語指導を行い、入学した小学校で戸惑うことなく早期に学校生活に適應できるようになることを目的とします。		外国由来の未就学児が小学校での生活に早期になじめることを目指し、日本語指導や学校適應指導を行います。		
年度別総事業費見込（千円）	令和５年度	277	令和６年度	277
令和７年度	277			
年度別総事業費見込（千円）	令和５年度	1,468,621	令和６年度	1,468,621
令和７年度	1,468,621			
【主要施策（３）合計】				

主要施策（５）支援が必要な子ども・家庭への対応

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
母子通園施設管理運営事業		児童課		継続			
事業目的		事業概要					
言葉の遅れ・多動・癇癪が強いなど子育ての難しさを感じた家庭に寄り添い、様々なプログラムにより子どもの基本的な生活習慣の自立や態度、運動機能の発達を促します。		発達の気になる就学前の子どもに生活習慣の自立や社会性の芽を育てて、親子で療育に取り組みます。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	24,872	令和6年度	24,872	令和7年度	24,872

主要施策（６）要保護児童等への対応

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
養育支援訪問事業		児童課		継続			
事業目的		事業概要					
子育てに関し不安や孤立感を抱える家庭や養育支援が必要な家庭を支援します。		育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼなどの問題によって、子育てに対して不安や孤立感を抱える家庭や様々な要因で養育支援が必要となっている家庭に対し、養育支援訪問員を派遣することにより、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図ります。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	420	令和6年度	420	令和7年度	420
事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
障害児通所支援事業		福祉課		継続			
事業目的		事業概要					
障がい児への日常生活における基本的動作の指導や独立した自立活動に必要な知識技能の付与、集団生活への適応のための訓練を施設通所により支援します。		障がい児の生活能力向上のため、下記のサービス利用に係る給付支援を行います。 ・放課後等デイサービス ・児童発達支援 ・保育所等訪問支援 ・高額障害児通所給付費等					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	192,582	令和6年度	192,582	令和7年度	192,582
事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
児童虐待防止対策事業		児童課		継続			
事業目的		事業概要					
児童虐待の早期発見ができるような体制の整備を目的とします。		要保護児童対策地域協議会があり、年1回代表者会議、年12回担当者会議を開催。関係機関において情報を共有し、連携しながら児童虐待の早期発見や適切な支援を図ります。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	20	令和6年度	20	令和7年度	20

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
児童扶養手当交付事業		児童課		継続			
事業目的		事業概要					
児童扶養手当法に基づき、父母の離婚などで、父または母と生活を同じくしていない家庭の安定や子どもの福祉の増進を目的とします。		父または母と生計を共にしていない児童について、その家庭生活の安定と自立を促進するため手当を支給します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	110,400	令和6年度	110,400	令和7年度	110,400
事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
遺児手当交付事業		児童課		継続			
事業目的		事業概要					
児童扶養手当法に基づき、両親または父母の一方が死亡して遺児となった児童を養育している方に子どもの福祉の増進を目的とします。		父または母と生計を共にしていない児童について、その家庭生活の安定と自立を促進するため手当を支給します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	5,544	令和6年度	5,544	令和7年度	5,544
年度別総事業費見込（千円） 【主要施策（6）合計】		令和5年度	308,966	令和6年度	308,966	令和7年度	308,966

施策目標 2 高齢者支援の充実



【目指すべきまちの姿】

- 市民と行政が地域で支え合い、高齢者一人ひとりが生涯健康で、仲間や家族とともに、住み慣れた地域で、生き生きと暮らしています。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性	
高齢者福祉施策の充実		%	19.9	➔	
● 成果指標		単位	現状値 (平成29年度)	目標値（目指す方向性）	
				令和5年度	令和10年度
(1)	成年後見センターの設置	か所	0	1	1
(2)	認知症サポーター養成研修受講者数	人	4,080	5,000	6,000
(4)	ふれあいサロン開催箇所数	か所	19	25	30
(4)	ささえあいセンター事業活動時間	時間	10,278	12,100	12,400
(6)	給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	618	680	730
(6)	緊急通報システム利用者数	人	86	100	120
(6)	高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701	750	800
(6)	寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45	55	65

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策（１）介護予防・生活支援の総合的な推進

事業名		担当課	新規／継続	重点施策		
海部南部権利擁護センター利用促進事業		福祉課	継続	○		
事業目的		事業概要				
高齢や知的障害などの理由により判断能力が不十分な要支援者に対し、契約や財産管理等で不当な侵害を受けたり、人間としての尊厳が損なわれないように専門的な機関である成年後見センターを設置し、権利擁護に取り組みます。		要支援者がいつまでも住み慣れた地域で自分らしく安心した生活を続けるために3市町村で設置した海部南部権利擁護センターに委託し、弁護士相談会や巡回相談を実施します。				
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	21,465	令和6年度	21,465	令和7年度	21,465
事業名		担当課	新規／継続	重点施策		
海部南部権利擁護センター利用促進事業		介護高齢課	継続	○		
事業目的		事業概要				
高齢化により認知症が増加傾向にあるなか、核家族化の進展や親権者の不在などを背景に、判断能力が低下した高齢者などに対し、契約や財産管理等で不当な侵害を受けたり、人間としての尊厳が損なわれないよう支援することを目的とします。		法律面や生活面で、要支援者がいつまでも住み慣れた地域で自分らしく安心した生活を続けるため、令和2年10月より海部南部権利擁護センターに業務を委託し、成年後見センター機能を開始しました。ここでは、弁護士による無料相談や海部南部権利擁護センター職員による巡回相談を実施しています。				
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	0	令和6年度	0	令和7年度	0
事業名		担当課	新規／継続	重点施策		
介護予防・生活支援サービス事業		介護高齢課	継続	○		
事業目的		事業概要				
要支援者、基本チェックリスト該当者（事業対象者）に対し、介護予防を行うことで要介護状態を未然に防止することを目的とします。		対象者へ訪問型サービスや通所型サービス等を提供することで、介護予防・生活支援を図ります。				
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	84,467	令和6年度	84,567	令和7年度	84,667
事業名		担当課	新規／継続	重点施策		
包括的支援事業		介護高齢課	継続	○		
事業目的		事業概要				
基本チェックリスト該当者及び要支援者が要介護状態とならないように、また、地域で自立した日常生活を営むことができるように包括的な生活支援サービスをするを目的とします。		包括的支援事業として、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、高齢者虐待への対応などの権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント、地域ケア会議の運営他、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備を推進します。				
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	50,583	令和6年度	50,583	令和7年度	50,583
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	156,515	令和6年度	156,615	令和7年度	156,715
【主要施策（１）合計】						

主要施策（２）認知症施策の推進

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
認知症予防事業		介護高齢課		継続		○	
事業目的		事業概要					
今後認知症高齢者等の増加が見込まれるなかで国の「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」に基づき、認知症を発症した本人、その家族の意思を尊重した在宅生活の継続を目的とします。		認知症初期集中支援推進事業、家族支援、認知症サポーターの養成とともに、認知症カフェを開設します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和５年度	5,658	令和６年度	5,658	令和７年度	5,658

主要施策（３）在宅医療・介護の連携強化

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
在宅医療・介護連携推進事業		介護高齢課		継続			
事業目的		事業概要					
高齢化の進行に伴う、医療と介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護の関係機関と連携して、適切なサービスを受けられるよう支援することを目的とします。		海部津島7市町村により、「海部医療圏在宅医療・介護連携支援センター」を共同設置し、在宅医療・介護連携推進事業を推進する。海部医療圏の医療・介護関係者等から相談を受け付け、医療と介護関係者の連携調整や医療と介護の切れ目ない連携を推進します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和５年度	5,815	令和６年度	5,815	令和７年度	5,815

主要施策（４）生きがいの促進

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
単位老人クラブ育成事業		介護高齢課		継続			
事業目的		事業概要					
高齢者の生きがいの促進と健康づくりに資する活動・事業を実施している単位老人クラブ（福寿会）の活動を支援することで、明るい長寿社会を実現します。		単位老人クラブ（福寿会）が実施する友愛活動、清掃・奉仕・環境活動等に対し補助金を交付します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和５年度	5,556	令和６年度	5,556	令和７年度	5,556
事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
シルバー人材センター育成事業		介護高齢課		継続			
事業目的		事業概要					
高齢者の就業機会確保の受け皿先であるシルバー人材センターの運営を支援することで高齢者が地域社会の中で生きがいを持って働ける場や機会の提供を目的とします。		弥富市シルバー人材センターに対し、運営費及び事業費を補助します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和５年度	18,902	令和６年度	18,902	令和７年度	18,902

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
ささえあいセンター事業		介護高齢課		継続			
事業目的		事業概要					
地域社会に貢献したい高齢者等「協力会員」がささえあいセンターを通じて要介護認定利用者や申請者、障がい者手帳受給者（「利用会員」）へ困り事などへの手助けを行うことで、地域に貢献したい高齢者等への生きがいがづくりの場を提供します。		協力会員と利用会員が「ささえあいセンター」に会員登録し、コーディネーターが利用会員の困り事ニーズに応じて協力会員を手配し、サービスを提供します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	1,653	令和6年度	1,653	令和7年度	1,653
年度別総事業費見込（千円） 【主要施策（4）合計】		令和5年度	26,111	令和6年度	26,111	令和7年度	26,111

主要施策（6）高齢者福祉サービス等の提供

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
給食サービス事業		介護高齢課		継続			
事業目的		事業概要					
独居・高齢者のみ世帯を対象に、健康保持及び孤独感の解消を図るとともに、配食サービスでは安否確認も目的としています。		自宅へのお弁当配達サービス（自己負担400円）又は総合福祉センター・十四山総合福祉センター内喫茶室における飲食代の一部（200円券×月4枚）を助成します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	12,149	令和6年度	12,149	令和7年度	12,149
事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
緊急通報システム事業		介護高齢課		継続			
事業目的		事業概要					
ひとり暮らし高齢者等の急病、事故等の緊急事態に対処するため、希望する対象者へ緊急通報用機器等を貸与することで、日常生活上の不安を軽減し、円滑な救助を受けられる環境を整備することを目的とします。		市内に住所を有する者で、ひとり暮らし高齢者や要介護3から要介護5該当者を抱える高齢者世帯、ひとり暮らしの身体障がい者手帳1級から3級までの方に、緊急通報用機器等を貸与します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	5,863	令和6年度	5,963	令和7年度	5,963
事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
高齢者等福祉タクシー料金助成事業		介護高齢課		継続			
事業目的		事業概要					
バスや電車等の公共交通機関を利用することの困難な在宅で生活する高齢者及び免許返納者に対し、病院や買い物などへの移動手段としてタクシーを利用することにより外出を支援することを目的とします。		要支援・要介護認定者・事業対象者及び75歳以上の免許返納者が、外出時にタクシーを利用する場合に限り、料金のうち基本料金及び迎車料金を助成します。なお、利用者には年間36枚チケットを交付します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	11,304	令和6年度	11,304	令和7年度	11,304

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
寝具洗濯乾燥消毒サービス事業		介護高齢課		継続			
事業目的		事業概要					
概ね 65 歳以上のひとり暮らしの高齢者、在宅で生活する要介護度 3～5 に該当する者、重度の身体障がい者で、寝具の衛生管理等が困難な高齢者等に対し寝具の洗濯乾燥消毒サービスを提供することにより、健康で衛生的な在宅生活の支援を行います。		掛布団・敷布団・毛布 2 枚を 1 式とし、年 2 回寝具の丸洗いを実施します。なお、世帯の所得状況により利用者負担（300 円／回）をいただく場合があります。					
年度別総事業費見込（千円）		令和 5 年度	440	令和 6 年度	440	令和 7 年度	440
事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
ささえあいセンター事業＜再掲＞		介護高齢課		継続			
事業目的		事業概要					
地域社会に貢献したい高齢者等「協会員」がささえあいセンターを通じて要介護認定利用者や申請者、障がい者手帳受給者（「利用会員」）へ困り事などへの手助けを行うことで、地域に貢献したい高齢者等への生きがいがづくりの場を提供します。		協会員と利用会員が「ささえあいセンター」に会員登録し、コーディネーターが利用会員の困り事ニーズに応じて協会員を手配し、サービスを提供します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和 5 年度	1,653	令和 6 年度	1,653	令和 7 年度	1,653
年度別総事業費見込（千円） 【主要施策（6）合計】		令和 5 年度	31,409	令和 6 年度	31,509	令和 7 年度	31,509

【目指すべきまちの姿】

- 誰もが健康管理を意識して、こころもからだも元気で安心して暮らせるまちになっています。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成 29 年度)	目指す方向性	
各種検診など保健サービスの充実		%	43.9	↗	
地域医療の充実（医療施設整備、救急医療体制）		%	42.6	↗	
● 成果指標		単位	現状値 (平成 29 年度)	目標値（目指す方向性）	
				令和 5 年度	令和 10 年度
(1)	やとみ健康マイレージ事業の参加者	人	243	300	400
(2)	胃がん検診受診率	%	15.2 【17.1】	16.0	18.0
(2)	肺がん検診受診率	%	23.9 【33.0】	28.0	34.0
(2)	大腸がん検診受診率	%	23.6 【28.9】	30.0	31.0
(2)	子宮がん検診受診率	%	19.1 【15.5】	25.0	26.0
(2)	乳がん検診受診率	%	19.0 【13.7】	28.0	29.0
(3)	赤ちゃん訪問実施率	%	97.9	98.0	98.2
(4)	定期的（年に 1 回以上）に歯周病検診を受診している率	%	64.2	70.0	75.0
(6)	特定健診受診率（40 歳以上国保加入者対象）注 1)	%	43.6	60.0	65.0
(6)	国民健康保険被保険者 1 人当たりの医療費 注 2、注 3)	円	318,150	320,000	340,000

※現状値欄内【 】は愛知県平均値

注 1) 過去 2 年間の特定健診受診率 平成 27 年度 41.8% 平成 28 年度 43.6%

注 2) 過去 2 年間の国民健康保険被保険者 1 人当たりの医療費 平成 25 年度 300,735 円（県下 29 位/54）平成 26 年度 312,824 円（県下 35 位）現状値の記載は平成 27 年度（県下 25 位）

注 3) 高価な新薬や医療技術の進歩により、今後も医療費の増加が予想されますが、医療費が過度に増大しないように、ジェネリック医薬品の使用促進や重複・頻回受診指導、糖尿病腎症の重症化予防対策を推進し医療費の抑制を図ります。

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策（1）健康づくり推進体制の充実

事業名	担当課	新規/継続	重点施策			
健康フェスタ事業	健康推進課	継続				
事業目的	事業概要					
市民こそって健康を願い、健康の大切さを自覚し、自主的・主体的に健康づくりに取り組んでもらうことを目的とします。	保健センターをメイン会場に健康について考えるイベントを開催します。新型コロナウイルス感染予防を実施しながら、血圧測定などの健康チェックコーナーや医師による健康講座や健康相談などを実施します。					
年度別総事業費見込（千円）	令和 5 年度	500	令和 6 年度	500	令和 7 年度	500

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
健康マイレージ事業		健康推進課		継続			
事業目的		事業概要					
市民個人個人が自分自身の健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組んでもらうことを目的とします。		自分で決めた健康づくりを実践し、ポイントをためることで「まいか（あいち健康づくり応援カード）」が発行され、市民が自身の健康づくりに取り組むことができるよう内容を計画し実施します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	530	令和6年度	530	令和7年度	530
年度別総事業費見込（千円） 【主要施策（1）合計】		令和5年度	1,030	令和6年度	1,030	令和7年度	1,030

主要施策（2）健康診査・指導等の充実

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
各種健康教育事業		健康推進課		継続		○	
事業目的		事業概要					
健康づくりを日々の生活に取り入れて、市民すべてが元気で生き生き暮らせる意識づくりを目的とします。		高血圧や糖尿病などの生活習慣病についての知識の普及、自分の健康状態を知り生活習慣の見直し・改善につなげる健康教室を開催します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	102	令和6年度	102	令和7年度	102
事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
各種健（検）診事業		健康推進課		継続		○	
事業目的		事業概要					
疾病の早期発見や治療だけでなく、生活習慣改善を行い健康増進を図ることにより、壮年期の死亡の減少及び寝たきりにならないよう健康寿命の延伸を目的とします。		海南病院における総合がん検診、海部地区内の指定医療機関による個別がん検診、バスで行う集団がん検診を実施します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	61,255	令和6年度	61,255	令和7年度	61,255
事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
特定健康診査、特定保健指導事業		保険年金課		継続		○	
事業目的		事業概要					
メタボリックシンドロームの該当者、予備群を早期に発見し、保健指導や適正な治療につなげ、生活習慣病の早期発見及び予防により医療費の抑制を目的とします。		40歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象として健康診査を行い、健康の保持に努める必要がある方に対し特定保健指導を行います。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	40,843	令和6年度	40,843	令和7年度	40,843

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
予防接種事業		健康推進課		継続		○	
事業目的		事業概要					
伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の見地から予防接種の実施その他必要な措置を講ずることにより、市民の健康の保持に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とします。		予防接種法に基づき、集団予防を目的とする感染症（A類疾病）と個人予防を目的とする感染症（B類疾病）、臨時の予防接種を実施します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	414,503	令和6年度	410,861	令和7年度	410,861
年度別総事業費見込（千円） 【主要施策（2）合計】		令和5年度	516,703	令和6年度	513,061	令和7年度	513,061

主要施策（3）母子保健の充実

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
妊産婦健診事業		健康推進課		継続			
事業目的		事業概要					
妊娠中の母子の健康管理と異常の早期発見、早期治療を目的とし、併せて、産後うつを早期発見し必要な支援を行うことで児童虐待の防止にもつなげます。		妊婦健診と子宮がん検診を実施します。また、平成30年度から開始した産婦健診は、産後8週以内の産婦を対象に1度の補助を実施します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	40,112	令和6年度	40,112	令和7年度	40,112
事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
産後ケア事業		健康推進課		継続			
事業目的		事業概要					
保健指導等を必要とする母子が医療機関に宿泊して、母親の身体的回復と心理的な安定を図ることで育児不安を軽減し、健やかな育児ができるように支援します。		生後1歳未満の乳児及びその母親に対し、医療機関にて（最長6泊7日）宿泊を伴った次のサービスを実施します。 ・ 母親への育児指導 ・ 授乳指導と乳房ケア ・ 乳児の健康管理 ・ 生活の相談と支援					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	573	令和6年度	573	令和7年度	573
事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
赤ちゃん訪問事業		健康推進課		継続			
事業目的		事業概要					
生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育環境の把握と助言を行うことにより、母親の育児に対する不安をとりのぞくことができるように支援します。		生後4か月までの乳児家庭に看護職員が訪問し、次に掲げる事業を実施します。 ・ 母子の心身の状況や養育環境の把握と助言 ・ 育児に関する不安や悩みの相談 ・ 子育て支援に関する情報提供 ・ 要支援家庭に対しサービスの提供や関係機関との連絡調整					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	281	令和6年度	281	令和7年度	281

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
乳幼児健診事業		健康推進課		継続			
事業目的		事業概要					
乳幼児の健康管理を図り、異常の早期発見、早期治療につなげることを目的とします。		乳幼児健診受診券を2回分補助し、愛知県内医療機関で1歳1か月に達するまでの期間に健診を受けることができ、1回目は生後1か月、2回目は9～10か月を受診目安としています。また、保健センターで4か月児と1歳6か月児、3歳児健診を行っています。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	7,689	令和6年度	7,706	令和7年度	7,706	
年度別総事業費見込（千円） 【主要施策（3）合計】	令和5年度	48,655	令和6年度	48,672	令和7年度	48,672	

主要施策（4）歯科保健の充実

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
歯周病検診事業		健康推進課		継続			
事業目的		事業概要					
歯周病検診を実施することにより、生涯を通じた口腔の健康づくりに関心を高め、う蝕や歯周病による歯の喪失予防、及び口腔機能の些細な衰えを見逃さないよう啓発していくことを目的とします。		母と子のしおりに妊産婦歯科健診受診券を添付し妊娠中に1回、産後1年以内に1回、受診できるように交付しています。20歳、25歳、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳、75歳の方には、節目歯科無料クーポン券を個別通知するとともに、20歳以上の方には歯周病検診を実施します。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	4,125	令和6年度	4,125	令和7年度	4,125	

主要施策（5）地域医療体制の充実

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
広域二次病院群輪番制事業		健康推進課		継続			
事業目的		事業概要					
津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町及び飛鳥村における海部医療圏の救急医療対策のため、地域医師会及び第二次救急医療担当病院と協力し、円滑な運営を図ることを目的とします。		平日夜間並びに日曜日、祝日に、津島市民病院及び海南病院での外来及び入院患者への診療に対し、協定書に基づく負担金を交付します。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	4,127	令和6年度	4,127	令和7年度	4,127	
事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
休日、夜間診療広域連携事業		健康推進課		継続			
事業目的		事業概要					
津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町及び飛鳥村における海部医療圏の平日夜間・休日における急病診療に対応するため、地域医師会と協力し、海部地区急病診療所運営事業を実施します。		平日夜間並びに日曜日、祝日に、外来診療を行う海部地区急病診療所に対し、負担金を交付します。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	2,950	令和6年度	2,950	令和7年度	2,950	

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
病院施設整備補助事業		健康推進課		継続			
事業目的		事業概要					
地域医療の拠点である海南病院は、この地域では広域二次病院として必要不可欠な医療機関であるが、老朽化、狭あい化、耐震性の問題等があり、平成 23 年度より改築工事を行っており、この改築費用（施設整備費）に対し財政支援を行います。		愛西市、蟹江町、飛島村、木曾岬町の 4 市町村とともに 19 億円の財政支援を行い、そのうち弥富市分（7 億 9,420 万（15 年間合計））を負担します。					
年度別総事業費見込（千円）	令和 5 年度	52,940	令和 6 年度	52,940	令和 7 年度	0	
事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
病院運営費補助事業		健康推進課		継続			
事業目的		事業概要					
海南病院は平成 25 年 9 月よりこの地域では唯一の救命救急センターとして指定されており、基幹病院として地域の暮らしを支えています。今後も救急医療や高度医療機能を十分かつ継続的に発揮していくために専門的な人材の確保や適正な医療体制が行えるよう財政支援を行います。		愛西市、蟹江町、飛島村、木曾岬町の 4 市町村とともに 5,000 万円の財政支援を行い、そのうち弥富市分（2,110 万円）を負担します。					
年度別総事業費見込（千円）	令和 5 年度	21,100	令和 6 年度	21,100	令和 7 年度	0	
年度別総事業費見込（千円）	令和 5 年度	81,117	令和 6 年度	81,117	令和 7 年度	7,077	
【主要施策（5）合計】							

主要施策（6）国民健康保険財政の安定化

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
特定健康診査、特定保健指導事業<再掲>		保険年金課		継続			
事業目的		事業概要					
メタボリックシンドロームの該当者、予備群を早期に発見し、保健指導や適正な治療につなげ、生活習慣病の早期発見及び予防により医療費の抑制を目的とします。		40 歳から 74 歳までの国民健康保険加入者を対象として健康診査を行い、健康の保持に努める必要がある方に対し特定保健指導を行います。					
年度別総事業費見込（千円）	令和 5 年度	40,843	令和 6 年度	40,843	令和 7 年度	40,843	
事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
ジェネリック医薬品の使用促進事業		保険年金課		継続			
事業目的		事業概要					
新薬と治療学的に同等であるものとして承認された安価な後発医薬品（ジェネリック医薬品）を普及させることにより、患者負担の軽減や保険財政の改善に資することを目的とします。		被保険者が調剤薬局などでもらった薬の中でジェネリック医薬品があるものを抽出し、切り替えた場合にどれくらい安価になるか個別に通知するとともに、ジェネリック促進のシールを配布し、制度を周知するとともに、切り替えやすい環境を整えます。					
年度別総事業費見込（千円）	令和 5 年度	54	令和 6 年度	54	令和 7 年度	54	

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
重複・頻回受診指導事業		保険年金課		継続			
事業目的		事業概要					
重複受診、頻回受診、重複服薬をしている方の健康増進及び健康被害の防止のため健康相談や受診指導を行うとともに医療費増加の抑制を図ります。		レセプト点検や国民健康保険団体連合会のリスト等を活用し、該当者を抽出、保健師による健康相談を行います。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	0	令和6年度	0	令和7年度	0	
年度別総事業費見込（千円） 【主要施策（6）合計】	令和5年度	40,897	令和6年度	40,897	令和7年度	40,897	

施策目標 4 障がい者支援の充実



【目指すべきまちの姿】

- 障がいのある人が地域社会の一員として自立し、自分らしく生きることができるまちになります。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性	
障がい者福祉施策の充実		%	14.6	➔	
● 成果指標		単位	現状値 (平成29年度)	目標値（目指す方向性）	
				令和5年度	令和10年度
(1)	障がい者相談支援事業所数	か所	3	5	6
(2)	障がい福祉サービス利用者数	人	277	300	330
(3)	障がい児福祉サービス利用者数	人	84	100	130
(4)	就労移行支援事業利用者数	人	4	7	9
(5)	グループホーム数	か所	2	3	4
(6)	福祉ボランティア登録者数	人	86	89	92
(7)	地域生活支援事業利用者数	人	130	135	140

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策（1）障がい者支援推進体制の充実と指針の見直し

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
相談支援事業		福祉課		継続			
事業目的		事業概要					
障がい者本人やその家族が、相談支援専門員等の支援を受け、適切なサービスを利用しながら住み慣れた地域で自立して暮らせることを目的とします。		障がい者、その保護者、介護者などからの相談に応じ、3箇所相談支援事業所において、必要な情報提供や権利擁護のために必要な援助を行います。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	21,614	令和6年度	21,614	令和7年度	21,614	

主要施策（２）生活支援の充実

事業名		担当課	新規／継続	重点施策
障害者自立支援事業		福祉課	継続	
事業目的		事業概要		
障がい福祉サービスや補装具に係る費用の給付を行うことにより、障がい児・者が自立した日常生活や社会生活を営むことができることを目的とします。		障がい児・者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう下記のサービス利用に係る給付支援を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者デイサービス事業 ・特定障害者特別給付費 ・介護給付費・訓練等給付費 ・計画相談支援等給付費 ・高額障害福祉サービス費 ・補装具費給付費等 		
年度別総事業費見込（千円）	令和５年度	825,105	令和６年度	825,105
令和７年度	825,105			
事業名		担当課	新規／継続	重点施策
心身障がい者福祉タクシー助成事業		福祉課	継続	
事業目的		事業概要		
公共交通機関の利用や駅、バス停までの移動が困難な障がい児・者へ、日常生活における通院や余暇活動等の外出を促すことを目的とします。		心身に障がいのある方のうち、当該事業対象者がタクシーを利用される場合、その料金の一部を助成します。 <ul style="list-style-type: none"> ・利用券の交付枚数（年間 48 枚） ・助成額等 (1) 一般タクシーを利用の場合（1回の乗車につき2枚まで） <ul style="list-style-type: none"> 1枚目 基本料金（障がい者割引分を控除した額）及び迎車回送料金 2枚目 基本料金（障がい者割引を控除した額）相当分以内 (2) リフト付きタクシー等を利用の場合（1回の乗車につき1枚） <ul style="list-style-type: none"> (ア) 車椅子で利用の場合 1,500 円 (イ) ストレッチャーで利用の場合 2,000 円 		
年度別総事業費見込（千円）	令和５年度	6,515	令和６年度	6,515
令和７年度	6,515			
年度別総事業費見込（千円）	令和５年度	831,620	令和６年度	831,620
【主要施策（２）合計】	令和５年度	831,620	令和６年度	831,620
令和７年度	831,620			

主要施策（３）保健・医療サービスの充実

事業名		担当課	新規／継続	重点施策		
障害児通所支援事業<再掲>		福祉課	継続			
事業目的		事業概要				
障がい児への日常生活における基本的動作の指導や独立した自立活動に必要な知識技能の付与、集団生活への適応のための訓練を施設通所により支援します。		障がい児の生活能力向上のため、下記のサービス利用に係る給付支援を行います。 ・放課後等デイサービス ・児童発達支援 ・保育所等訪問支援 ・高額障害児通所給付費等				
年度別総事業費見込（千円）	令和５年度	192,582	令和６年度	192,582	令和７年度	192,582

主要施策（４）就労支援の充実と社会参加の促進

事業名		担当課	新規／継続	重点施策		
就労移行支援事業		福祉課	継続			
事業目的		事業概要				
就労を希望する障がい者が、一般企業に就職するために必要なスキルを身につけることを目的とします。		就労に必要な知識や能力の向上を図る訓練等のサービス利用にかかる給付を支援します。				
年度別総事業費見込（千円）	令和５年度	0	令和６年度	0	令和７年度	0
事業名		担当課	新規／継続	重点施策		
就労継続支援事業		福祉課	継続			
事業目的		事業概要				
一般企業への就職が困難な障がい者に、障がいや体調に合わせて自分のペースで働く準備をしたり、訓練や仕事を行うことができるサービスを提供することによって、その知識やスキルの向上を目的とします。		一般企業への就職が困難な障がい者に、就労機会を提供するサービスにかかる給付を支援します。				
年度別総事業費見込（千円）	令和５年度	0	令和６年度	0	令和７年度	0
年度別総事業費見込（千円）	令和５年度	0	令和６年度	0	令和７年度	0
【主要施策（４）合計】						

主要施策（５）住環境の整備

事業名		担当課	新規／継続	重点施策		
障がい者グループホーム整備促進事業		福祉課	継続			
事業目的		事業概要				
障がい者の親世代の高齢化が進み、障がい者の住む場を確保し存続していくように、経営の安定化及びその参入促進を目的とします。		障がい者が自立した生活を安定的に営めるよう、共同生活援助を実施する事業所に対し、運営費の一部を補助します。				
年度別総事業費見込（千円）	令和５年度	2,572	令和６年度	2,572	令和７年度	2,572

主要施策（６）意識啓発等の推進

事業名		担当課	新規／継続	重点施策
障がい者ボランティア活動補助事業		福祉課	継続	
事業目的		事業概要		
点字や手話、音訳等の障がい者を支えるボランティア団体の養成や活動を支援し、多様な担い手づくりを進めることを目的とします。		弥富市社会福祉協議会に登録している障がい者に関連するボランティア団体に補助金の交付を行います。		
年度別総事業費見込（千円）	令和５年度	110	令和６年度	110
			令和７年度	110

主要施策（７）自立支援給付と地域生活支援事業の推進

事業名		担当課	新規／継続	重点施策
障害者自立支援事業<再掲>		福祉課	継続	
事業目的		事業概要		
障がい福祉サービスや補装具に係る費用の給付を行うことにより、障がい児・者が自立した日常生活や社会生活を営むことができることを目的とします。		障がい児・者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう下記のサービス利用に係る給付支援を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者デイサービス事業 ・特定障害者特別給付費 ・介護給付費・訓練等給付費 ・計画相談支援等給付費 ・高額障害福祉サービス費 ・補装具費給付費等 		
年度別総事業費見込（千円）	令和５年度	825,105	令和６年度	825,105
			令和７年度	825,105
事業名		担当課	新規／継続	重点施策
地域生活支援事業		福祉課	継続	
事業目的		事業概要		
日常生活や社会生活でその人らしく生きるために障がい児・者が、障がいの特性に応じた支援を行うことを目的とします。		障がい児・者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう下記のサービス利用に係る給付支援等を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業 ・コミュニケーション支援 ・日常生活用具給付 ・移動入浴事業 ・日中一時支援事業 ・移動支援事業 ・身体障がい者自動車改造助成 ・成年後見制度利用支援 ・身体障がい者自動車運転免許取得費助成事業等 		
年度別総事業費見込（千円）	令和５年度	76,010	令和６年度	76,010
			令和７年度	76,010

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
障害者医療支援事業		福祉課		継続			
事業目的			事業概要				
障がい児・者の医療費等経済的負担の軽減を目的とします。			障がい児・者に対し、身体障害者更生医療費、育成医療費、療養介護医療費を給付します。				
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	34,332	令和6年度	34,332	令和7年度	34,332
年度別総事業費見込（千円） 【主要施策（7）合計】		令和5年度	935,447	令和6年度	935,447	令和7年度	935,447

施策目標5 地域福祉の充実



【目指すべきまちの姿】

- 年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で生き生きと暮らすことができるまちになっています。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性	
地域福祉体制（福祉団体・ボランティア）の充実		%	18.9	➔	
● 成果指標		単位	現状値 (平成29年度)	目標値（目指す方向性）	
				令和5年度	令和10年度
(2)	福祉ボランティア登録者数	人	86	89	92
(4)	計画相談支援利用者数	人	42	60	70
(4)	生活自立支援相談新規受付件数	件	55	60	65

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策（1）福祉サービスを利用しやすい環境づくり

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
成年後見制度利用支援事業		福祉課		継続		○	
事業目的			事業概要				
身寄りのない知的障害者や精神障害者で、成年後見制度の適用を必要としているものの利用が困難なものに対し、市が手続きや金銭的支援を行うことを目的とします。			市長が代理で申し立てを行い、裁判所申立費用を市が支援することで、要支援者が後見人を立てることができます。				
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	733	令和6年度	733	令和7年度	733

事業名		担当課		新規／継続		重点施策
包括的支援事業<再掲>		介護高齢課		継続		○
事業目的		事業概要				
基本チェックリスト該当者及び要支援者が要介護状態とならないように、また、地域で自立した日常生活を営むことができるように包括的な生活支援サービスをするを目的とします。		包括的支援事業として、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、高齢者虐待への対応などの権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント、地域ケア会議の運営他、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備を推進します。				
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	50,583	令和6年度	50,583	令和7年度	50,583
年度別総事業費見込（千円） 【主要施策（1）合計】	令和5年度	51,316	令和6年度	51,316	令和7年度	51,316

主要施策（2）福祉サービスの担い手の充実

事業名		担当課		新規／継続		重点施策
社会福祉協議会支援事業		福祉課		継続		
事業目的		事業概要				
複雑・多様化する福祉ニーズに応え、すべての市民が住み慣れた地域で共に支え合いながら安心して暮らせる地域共生社会の実現に向け、その中核的役割を担う社会福祉協議会への財政的な支援を行います。		心配ごと相談所や生活福祉資金貸付事業、共同募金事業、居宅介護支援事業所(なでしこ)や就労継続支援事業B型(チャレンジハウス弥富)等の社会福祉協議会の事業運営に係る支援とともに、福寿会や遺族会、身体障害者福祉会、ひまわり会、子ども会等の各種団体との連携を強化し、地域福祉を推進します。				
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	81,917	令和6年度	81,917	令和7年度	81,917
事業名		担当課		新規／継続		重点施策
障がい者ボランティア活動補助事業<再掲>		福祉課		継続		
事業目的		事業概要				
点字や手話、音訳等の障がい者を支えるボランティア団体の養成や活動を支援し、多様な担い手づくりを進めることを目的とします。		弥富市社会福祉協議会に登録している障がい者に関連するボランティア団体に補助金の交付を行います。				
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	110	令和6年度	110	令和7年度	110
年度別総事業費見込（千円） 【主要施策（2）合計】	令和5年度	82,027	令和6年度	82,027	令和7年度	82,027

主要施策（４）自立・援助対策の充実

事業名		担当課	新規／継続	重点施策		
生活困窮者自立相談支援事業		福祉課	継続			
事業目的		事業概要				
生活に困りごとや不安を抱える市民に対して、専門の相談員が自立に向けた支援を行うことを目的とします。		相談窓口を社会福祉協議会に委託し、専門の相談員がどのような支援が必要かを相談者と一緒になって考え、支援プランを作成するなど生活保護受給に至る前の段階で、自立に向けた支援を行います。				
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	19,574	令和6年度	19,574	令和7年度	19,574

基本目標 3 心豊かで文化を育む人づくりのまち

施策目標 1 学校教育の充実



【目指すべきまちの姿】

- 安全な教育環境が整い、「生きる力」を育む特色ある教育活動がより一層進んでいます。
- 家庭・地域・学校が一体となって、子どもの安全が一層保たれています。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成 29 年度)	目指す方向性	
学校教育の充実		%	31.4	↗	
保育所・小中学校における安全・安心対策		%	30.6	↗	
● 成果指標		単位	現状値 (平成 29 年度)	目標値 (目指す方向性)	
				令和 5 年度	令和 10 年度
(1)	外国語指導助手の数	人	5	9	9
(1)	特別支援教育支援員全体の年間支援時間	時間	22,941	24,000	26,000
(3)	小中学校長寿命化改良事業の校数	校	0	4	11
(3)	児童生徒数に対する ICT タブレットの導入率	%	12	↗	↗
(3)	普通教室空調設備設置小学校の数	校	0	8	8
(4)	自転車保険の加入率	%	81	↗	↗
(5)	学習指導ボランティア	人	21	30	40
(7)	スクールソーシャルワーカーの人材確保	人	0	1	1

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策 (1) 生きる力の育成を重視した教育活動の推進

事業名	担当課	新規/継続	重点施策
特別非常勤講師派遣事業	学校教育課	継続	
事業目的	事業概要		
優れた知識、経験、技能をもつ人材を学校で活用することで、学校教育の多様化の対応、活性化を図ります。	全小中学校に市雇用の特別非常勤講師等を派遣することで、きめ細かな授業を行い、子どもたちの生きる力の育成を重視した教育活動の推進を行います。		
年度別総事業費見込 (千円)	令和 5 年度	12,026	令和 6 年度 12,026 令和 7 年度 12,026
事業名	担当課	新規/継続	重点施策
平和教育推進事業	学校教育課	継続	
事業目的	事業概要		
市内 3 中学校 2 年生全員を対象に被爆地広島を訪問し、実際に見たり、きいたり、平和について五感で感じてもらうことで、世界恒久平和の実現に向けて貢献する人材を育成することを目的としています。	市内 3 中学校の 2 年生全員を対象に派遣するため、弥富市立中学校広島派遣研修連絡協議会に対して補助金を交付します。		
年度別総事業費見込 (千円)	令和 5 年度	16,500	令和 6 年度 16,500 令和 7 年度 16,500

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
外国語指導助手派遣業務事業		学校教育課		継続			
事業目的		事業概要					
小中学校における外国語教育の一層の推進を図るとともに小中学校において児童・生徒に楽しく外国語に慣れ親しみながら、コミュニケーション能力の基礎を養うことを目的とします。		小中学校へ英語指導者を派遣し、教員とともに外国語活動・授業の充実をさせ、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養います。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	20,790	令和6年度	20,790	令和7年度	20,790	
事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
特別支援教育支援員事業		学校教育課		継続			
事業目的		事業概要					
障がいのある児童生徒や外国籍の児童生徒に対し、児童生徒一人一人に応じた教育支援を行うことを目的とします。		小中学校において障害のある児童生徒に対し、食事、排泄、教室の移動補助等学校における日常生活動作を介助するなど、学習活動上のサポートを行います。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	35,661	令和6年度	35,661	令和7年度	35,661	
事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
ICT支援員派遣事業		学校教育課		継続			
事業目的		事業概要					
ICT機器の利活用の促進と教員のICTスキル・授業力の向上を通して、児童生徒に対し、新学習指導要領に則した学びを実現することを目的とします。		小中学校にICT支援員を派遣することにより、ICT機器を活用した、授業支援・校内研修等を行います。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	4,153	令和6年度	4,153	令和7年度	0	
年度別総事業費見込（千円） 【主要施策（1）合計】	令和5年度	89,130	令和6年度	89,130	令和7年度	84,977	

主要施策（3）学校施設・設備の整備

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
情報機器整備事業		学校教育課		継続		○	
事業目的		事業概要					
ICT機器の有効活用をととして、児童生徒の学びを豊かにし、デジタル化の流れに対応できるよう環境を整備します。		次期学習指導要領の改定に伴い、情報教育の重要性と情報機器の整備を国が推進している中、ICT機器の有効活用を通して、児童生徒の学びを豊かにし学ぶ意欲を高め、確かな学力を養うため、市内小中学校の授業用端末機器等の整備を行います。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	60,665	令和6年度	60,665	令和7年度	60,665	

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
弥富北中学校長寿命化改良事業		学校教育課		継続		○	
事業目的		事業概要					
構造体の長寿命化やライフラインの更新などにより建物の耐久性向上のほか、省エネルギー化を行うことで、市財産の将来的な負担を削減します。		小中学校の校舎、屋内運動場等の構造体の劣化対策を要する建築後 40 年以上経過した建物について、長寿命化改良工事を行います。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	520,387	令和6年度	443,293	令和7年度	0
事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
弥富中学校統合改修事業		学校教育課		新規		○	
事業目的		事業概要					
中学校の再編に伴い、不足する普通教室・特別教室・駐輪場などの改修を行い、円滑に学校生活が行えるよう環境の整備をします。		弥富中学校と十四山中学校の再編に伴い、弥富中学校の改修工事を行います。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	4,234	令和6年度	125,521	令和7年度	0
年度別総事業費見込（千円） 【主要施策（3）合計】		令和5年度	585,286	令和6年度	629,479	令和7年度	60,665

主要施策（5）開かれた、信頼される学校づくり

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
学校支援者制度及び学校評議員制度活用事業		学校教育課		継続			
事業目的		事業概要					
地域の方々に学校を支援する活動に参加していただくことによって、地域に開かれた学校づくりを進めるとともに、学校教育の活性化を図ります。		学校支援ボランティアについては、地域の方々に授業支援、教材作成、部活動、体験学習など様々なボランティア活動に登録の上、学校活動の支援を行います。 学校評議員については、地域から評議員を選出し、評議員会を通じて学校運営等に関し意見をもらい、地域に開かれた学校づくりを行います。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	428	令和6年度	428	令和7年度	428

主要施策（7）いじめ・不登校等の克服

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
いじめ問題対策事業		学校教育課		継続			
事業目的		事業概要					
いじめ問題を未然に防いだり、早期の発見・解決を図るため、スクールカウンセラーの配置、いじめ問題対策連絡協議会に対し支援を行います。		いじめの未然防止、早期発見、解決のためのスクールカウンセラーの配置やいじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題専門委員会、いじめ防止に関する研修啓発等に対し、補助金を交付します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	18,991	令和6年度	18,991	令和7年度	18,991

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
スクールソーシャルワーカー活用事業		学校教育課		継続			
事業目的		事業概要					
児童生徒を取り巻く課題について、生活環境から関わり、学校・家庭・地域などと連携し課題の解決を目指します。		児童の日常生活での悩みや学校でのいじめ、家庭内での虐待といった問題に対して、家族や学校の先生、関係機関と連絡を取りながら解決のための支援をします。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	2,910	令和6年度	2,910	令和7年度	2,910	
年度別総事業費見込（千円） 【主要施策（7）合計】	令和5年度	21,901	令和6年度	21,901	令和7年度	21,901	

主要施策（8）教員の多忙化解消プラン

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
校務支援システム事業		学校教育課		継続			
事業目的		事業概要					
教員の事務の簡素化とデータ管理の向上を図るため、校務支援ソフト・システムの充実を図ります。		教職員の勤務出退勤管理、スケジュール管理、市内11校のメール管理等、また児童生徒の出欠席管理、成績表管理、身体測定管理等を校務システムで一括管理を行います。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	33,218	令和6年度	33,218	令和7年度	33,218	

施策目標2 生涯学習の充実



【目指すべきまちの姿】

- 誰もが生涯にわたって主体的に学び続け、その成果がまちづくりに活かされるような、学習環境が整っています。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性	
生涯学習活動の充実		%	18.7	➔	
● 成果指標		単位	現状値 (平成29年度)	目標値（目指す方向性）	
(2)	生涯学習講座・教室などへの参加者数	人	1,892	2,000	2,100
(2)	中央公民館利用者数	人	83,199	85,000	85,000
(2)	南部コミュニティセンター利用者数	人	27,527	29,000	29,000
(2)	白鳥コミュニティセンター利用者数	人	42,717	45,000	45,000
(2)	図書館利用者数	人	37,869	43,000	43,000

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策（２）生涯学習講座・教室の充実

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
生涯学習講座・教室開催事業		生涯学習課		継続			
事業目的		事業概要					
市民の生涯学習ニーズにこたえるため、子どもから高齢者までを対象としたさまざまな教室・講座を開催し、学習機会を提供します。		自らの地域の歴史・文化を学ぶことができる生涯学習講座を企画し、開催します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和５年度	16	令和６年度	16	令和７年度	16
事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
生涯学習関連施設の整備充実・有効活用		図書館		継続			
事業目的		事業概要					
インターネットが普及する中、図書の購入により、読書会やおはなしの会を通し、本に触れ合う環境づくりを目的とします。		生涯学習ニーズにあわせた蔵書の充実や親子の触れ合い・仲間づくりの機会を増やす「おはなしの会」や「読書会」を開催します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和５年度	6,560	令和６年度	6,560	令和７年度	6,560
年度別総事業費見込（千円） 【主要施策（２）合計】		令和５年度	6,576	令和６年度	6,576	令和７年度	6,576

施策目標 3 スポーツの振興



【目指すべきまちの姿】

- 誰もが気軽にスポーツや運動に楽しく接することができる環境が整っています。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成 29 年度)	目指す方向性	
スポーツ活動の振興		%	18.4	➔	
● 成果指標		単位	現状値 (平成 29 年度)	目標値（目指す方向性）	
				令和 5 年度	令和 10 年度
(2)	屋内運動施設年間利用者数	人	251,001	270,000	300,000
(2)	屋外運動施設年間利用者数	人	169,531	180,000	200,000
(3)	市スポーツ協会加入者数	人	2,339	2,700	3,000
(4)	スポーツ推進委員等主催スポーツ行事・講習会年間参加者数	人	714	800	1,000
(4)	市スポーツ協会等主催スポーツ大会年間参加者数	人	2,892	3,200	3,500
(4)	市スポーツ協会等主催スポーツ教室年間参加者数	人	4,237	5,000	5,700

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策（２）スポーツ施設の整備・充実

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
スポーツ施設・設備整備事業		生涯学習課		継続			
事業目的		事業概要					
安心して安全に多くの市民が施設を利用してもらうため、スポーツ施設の環境を整備します。		既存施設の利用実態や老朽化の状況等を勘案しながら、安心して利用できるよう施設環境を整備充実します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	64,100	令和6年度	64,100	令和7年度	64,100

主要施策（３）スポーツ団体の育成

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
スポーツ活動補助事業		生涯学習課		継続			
事業目的		事業概要					
各種スポーツ団体の更なるスポーツ活動の推進を目的とします。		各スポーツ団体（スポーツ推進委員、スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団等）の活動に対し支援として補助金の交付を行います。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	3,250	令和6年度	3,250	令和7年度	3,250

主要施策（４）スポーツ活動の機会の充実

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
スポーツ大会・教室開催事業		生涯学習課		継続			
事業目的		事業概要					
スポーツを通して、競い合うことの喜びや参加者相互の交流の場を提供することを目的とします。		誰でも目的や体力に応じて気軽にスポーツ活動へ参加できるように、各種スポーツ団体と連携し、スポーツ活動の機会を提供します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	3,000	令和6年度	3,000	令和7年度	3,000

施策目標 4

文化・芸術の振興



【目指すべきまちの姿】

- 市の歴史文化を発信する拠点として、歴史民俗資料館が有効に利用され、歴史文化に対する関心と地域への理解が深まっています。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度	単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性
芸術・文化活動の振興	%	14.8	➔
文化財の保存・活用	%	15.9	➔

●成果指標		単位	現状値 (平成29年度)	目標値(目指す方向性)	
				令和5年度	令和10年度
(1)	市文化協会登録部員数	人	622	630	640
(1)	市文化協会登録団体数	団体	41	43	45
(2)	伝承活動奨励補助事業の実績数	地区	45	45	45
(3)	歴史民俗資料館入館者数 注1)	人	4,578	6,000	7,000
(4)	文化人の普及に関する事業開催数 (展示会、講座、見学会等)	回	5	10	10

注1) 歴史民俗資料館入館者数は、外部のイベントの開催等による年度毎の変動が大きいため、「現状値」・「目標値」とも直近5年間の平均値を表している。

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策(1) 文化芸術団体、指導者の育成

事業名		担当課		新規/継続		重点施策	
文化・芸術活動補助事業		生涯学習課		継続			
事業目的		事業概要					
市民主体の文化芸術活動の活性化を促進するため、団体の育成、指導者の確保を図ります。		生涯学習講座への講師派遣の依頼や発表機会の提供、活動費の補助など市文化協会の活動支援を促進します。					
年度別総事業費見込(千円)		令和5年度	1,800	令和6年度	1,800	令和7年度	1,800

主要施策(2) 文化財の保存活用

事業名		担当課		新規/継続		重点施策	
無形文化財伝承活動奨励補助事業		歴史民俗資料館		継続			
事業目的		事業概要					
市内各地域に伝わる芸能(無形文化財)の保存と伝承を推進し、地域の活動を活性化することを目的とします。		各地区で行われる伝承活動に対し、1地区8万円を上限に助成するとともに、文化財保存会との協働により伝承活動を推進します。					
年度別総事業費見込(千円)		令和5年度	5,000	令和6年度	5,000	令和7年度	5,000

主要施策(3) 歴史民俗資料館の有効活用

事業名		担当課		新規/継続		重点施策	
企画展開催事業		歴史民俗資料館		継続			
事業目的		事業概要					
弥富市の歴史等への理解を深めるとともに市のPRを行うため、リピーター確保の観点から有効である企画展を開催します。		資料館活動で蓄積された資料をもとに、弥富市に関する様々なテーマで年間2回~3回の企画展を開催します。また、冬期には、小学校3年生の「昔の暮らし」の学習に資する展示を行います。					
年度別総事業費見込(千円)		令和5年度	322	令和6年度	278	令和7年度	278

主要施策（４）市出身の文化人の顕彰

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
文化人情報発信事業		歴史民俗資料館		継続			
事業目的		事業概要					
市出身の文化人について、資料収集や調査研究を進めるとともに、市内外に情報発信を行うことにより、市内外の方へ弥富市の歴史や著名な文化人について理解を深めていただき、次世代へ受け継ぐことを目的とします。		市民団体との協働により、資料所在情報等の調査結果を共有し、資料収集と調査研究を進めるとともに、資料館活動を通して、さまざまな情報発信の機会を活用し普及活動を行います。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	100	令和6年度	100	令和7年度	100
事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
ガイドボランティア及び文化協会協働事業		歴史民俗資料館		継続			
事業目的		事業概要					
市出身の文化人について、資料収集や調査研究を進めるとともに、市内外に情報発信を行うガイドボランティア・文化協会の事業を支援します。		市民団体との協働により、資料所在情報等の調査結果を共有するとともに、市民文化展における文化人の展示コーナーの設置、ハイキング等におけるガイドの実施等、情報発信の機会を多く設け普及活動を行います。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	0	令和6年度	0	令和7年度	0
年度別総事業費見込（千円） 【主要施策（４）合計】		令和5年度	100	令和6年度	100	令和7年度	100

施策目標5

青少年の健全育成



【目指すべきまちの姿】

- 未来を担う子どもたちの健やかな成長を見守る体制が整っています。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性	
青少年の健全育成		%	14.7	➔	
● 成果指標		単位	現状値 (平成29年度)	目標値（目指す方向性）	
				令和5年度	令和10年度
(2)	職場体験受入れ事業所数	事業所	101	110	120
(3)	交流社会活動を実施する青少年を含む団体数	団体	5	7	9
(4)	親子参加型の体験学習講座等参加人数	人	480	600	600

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策（２）キャリア教育の促進・充実

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
職場体験学習事業		学校教育課		継続			
事業目的		事業概要					
市内３中学校の２年生全生徒を対象に、地元企業の協力を得て、各事業所における仕事の実体験をさせます。職場体験を通して、各生徒に望ましい職業観を養うことを目的とします。		愛知県教育委員会委嘱事業「魅力ある愛知キャリア教育プロジェクト」の一環として、各校に対し、生徒数に応じた事業費を交付します。生徒は、職業観を養うために社会人としてのマナーについて講話を聞き、各事業所で職場体験を行ったうえで、活動後に各自の活動を振り返って内容をポートフォリオにまとめます。					
年度別総事業費見込（千円）		令和５年度	165	令和６年度	100	令和７年度	100

主要施策（３）青少年の体験・交流活動等の促進

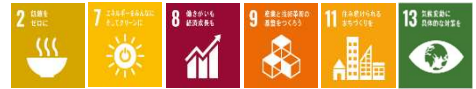
事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
郷土学習や体験・交流活動等の活動支援		生涯学習課		継続			
事業目的		事業概要					
青少年が、様々な体験活動や交流機会を通じて豊かな人間性を育み、郷土に親しんでもらい、地域の担い手として健全に育成されるような取組を進めます。		郷土や地域について学ぶ講座を開催するなど、青少年に体験活動や発表の機会を与えられるような事業を開催します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和５年度	16	令和６年度	16	令和７年度	16

主要施策（４）家庭・地域の教育力の向上

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
親子参加型体験学習事業		生涯学習課		継続			
事業目的		事業概要					
親子で様々な体験活動や交流機会を通じて豊かな人間性を育むこと目的とします。		親子参加型体験学習講座を企画し、開催します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和５年度	16	令和６年度	16	令和７年度	16

基本目標 4 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち

施策目標 1 農水産業の振興



【目指すべきまちの姿】

- 効率的で安定的な経営改善が進み、魅力とやりがいのある「農水産業」が営まれています。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成 29 年度)	目指す方向性	
農業の振興		%	19.9	↗ ↘	
水産業（金魚養殖等）の振興		%	16.4		
● 成果指標		単位	現状値 (平成 29 年度)	目標値（目指す方向性）	
				令和 5 年度	令和 10 年度
(1)	農業用管水路の整備延長	km	36.5	101.1	149.7
(2)	担い手への農地の利用集積面積	ha	650	900	1,000
(3)	経営発展・効率化に必要な農業用機械・施設の導入に対する補助件数（累積）	件	4	10	15
(4)	環境保全効果の高い営農活動実施面積	ha	55	85	85
(5)	地産地消 P R 件数	件	1	3	5
(5)	各種団体による即売会件数	件	6	8	9
(6)	6 次産業化への取組件数	件	1	3	5

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策（1）農業生産基盤の充実

事業名	担当課	新規／継続	重点施策
県営経営体育成基盤整備事業	産業振興課	継続	○
事業目的	事業概要		
排水路整備をすることで、水田地帯の安定的な排水機能を確保し、汎用水田の拡大、生産性の向上、維持管理に係る労力の低減を図るとともに、水田主体の担い手農家の農地集積を促進することにより農業経営の安定化を図ります。	施工後 50 年以上経過した排水施設の整備を実施することにより、安定的な排水機能を確保します。		
年度別総事業費見込（千円）	令和 5 年度	32,250	令和 6 年度 0 令和 7 年度 0
事業名	担当課	新規／継続	重点施策
県営特定農業用管水路特別対策事業負担金事業 (地盤沈下対策事業(用水路事業分)含む)	産業振興課	継続	○
事業目的	事業概要		
石綿を含有する農業用水管(石綿セメント管等)の除去・更新を行うことにより、石綿に起因する健康障害等の影響を未然に防止し、農業経営の安定を図ります。	愛知県が実施する石綿を含有する農業用水管の除去・更新について、その事業費の一部を負担します。		
年度別総事業費見込（千円）	令和 5 年度	43,189	令和 6 年度 38,696 令和 7 年度 26,121

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
多面的機能支払交付金事業		産業振興課		継続		○	
事業目的		事業概要					
農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域活動組織が実施する共同活動に対し支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。		地域活動組織が共同で実施する水路や農道等の保全管理活動等に対して、地域の農地面積に応じて活動費用を補助します。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	137,326	令和6年度	137,326	令和7年度	137,326	
年度別総事業費見込（千円） 【主要施策（1）合計】	令和5年度	212,765	令和6年度	176,022	令和7年度	163,447	

主要施策（2）多様な担い手の育成・確保

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
機構集積協力交付金事業		産業振興課		継続			
事業目的		事業概要					
農地利用集積の促進により、耕作放棄地の発生を防ぎ、意欲と能力のある営農組織の育成・確保を図ります。		農地中間管理機構へ農地を貸し出す出し手のうち、要件の合う出し手に対して協力金を支払います。 (経営転換協力金は令和5年度で終了)					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	2,880	令和6年度	1,380	令和7年度	1,380	

主要施策（3）農産物の生産性の向上、高品質化の促進

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
経営体育成支援補助事業		産業振興課		継続			
事業目的		事業概要					
国、県、関係機関等との連携のもと、指導・支援体制の強化を図り、効率的な生産技術の導入や作付けの集団化、機械・施設の導入により、生産性向上や高品質化、特産品開発を促進します。		効率的な生産や作付けの集団化を目的とし、高性能機械や施設を導入・更新する農業者及び農業団体に補助金を支払います。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	25,693	令和6年度	3,000	令和7年度	3,000	

主要施策（4）環境保全型農業の促進

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
環境保全型農業直接支払補助事業		産業振興課		継続			
事業目的		事業概要					
有機・減農薬栽培の促進や廃プラスチック類等の農業関連廃棄物の適正処理・リサイクル等の実施により、食の安全・安心、消費者への信頼確保、環境保全につなげます。		地球温暖化防止の観点から、農地土壌への炭素貯留に効果の高い堆肥を施用する組織に補助金を支払います。また、生物多様性保全の観点から、化学肥料・農薬を使用しない有機農業に取り組む組織に対し補助金を支払います。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	3,680	令和6年度	3,800	令和7年度	3,800	

主要施策（５）地産地消の促進

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
地産地消促進事業		産業振興課		継続			
事業目的		事業概要					
学校給食や福祉施設などへの農産物供給体制の整備、市内商業施設との連携、PR活動の強化等により地産地消を促進します。		地場産物の利用拡大と定着を目的として、生産現場と学校給食や福祉施設などを結び付け、供給体制を確立します。また、市内商業施設と連携し、即売会などを通じPR活動の強化を行います。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	300	令和6年度	300	令和7年度	300

主要施策（６）農業の6次産業化の研究・推進

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
6次産業化活動促進事業		産業振興課		継続			
事業目的		事業概要					
農業者の雇用・所得確保、集落定住社会の構築など、農業生産と加工・販売の一体化や、地域の資源を活用する新規産業の創出など、6次産業化の実現に向けた取り組みを推進します。		国、愛知県、関係機関等との連携のもと、指導・支援体制の強化を図り、地域で収穫された農作物に対し生産・加工・販売を一体的に行う6次産業化を推進します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	42,600	令和6年度	0	令和7年度	0

施策目標 2 商工業の振興



【目指すべきまちの姿】

- 中小企業や小規模事業者の経営が安定・活性化し、企業立地や設備投資が進み、雇用の拡大と地域経済の好況が続いています。

【指標】

●施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性	
日用品・食糧品などの買い物の便利さ		%	42.8	↗ ↗	
地元企業の支援		%	11.4		
●成果指標		単位	現状値 (平成29年度)	目標値（目指す方向性）	
(2)	制度融資利用件数	件	65	70	75
(2)	信用保証料補助金交付件数	件	54	60	65

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策（１）商工会の支援・強化

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
商工団体育成事業		産業振興課		継続			
事業目的		事業概要					
商工会に対する助成をとおして、商工業者の指導育成を促進し、経営者の経営の改善を目的とします。		弥富市商工会が実施する経営改善普及事業、地域振興事業、環境維持事業に対してを補助や助成を行います。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	31,202	令和6年度	31,202	令和7年度	31,202

主要施策（２）既存企業の活性化の促進

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
中小企業事業資金融資事業		産業振興課		継続			
事業目的		事業概要					
中小企業や小規模事業者の資金調達の円滑化のため、県と連携し、市内・近隣の金融機関に原資を預託し、融資利便性の向上を図るとともに、小規模企業等振興資金の借入者の保証料を助成することにより、資金調達時の負担軽減及び経営の安定を図ります。		愛知県の融資制度である、小規模企業等振興資金の運用資金を愛知県と連携し金融機関に預託します。また、小規模企業等振興資金の融資時に負担する信用保証料を補助金として交付します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	46,600	令和6年度	46,600	令和7年度	46,600

主要施策（３）企業誘致の推進

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
企業立地推進事業		産業振興課		継続			
事業目的		事業概要					
安定した税収の確保・雇用の創出のため、新たな企業の誘致活動を行うとともに、あわせて既存企業の事業の活性化を図ります。		優良で魅力ある企業の立地・事業の拡大を推進し、条件を満たした企業に対し、設備投資の負担を軽減するため、土地を除く固定資産税を奨励金として交付します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	11,198	令和6年度	11,198	令和7年度	11,198

施策目標 3 観光の振興



【目指すべきまちの姿】

- 弥富市の魅力が県内外に発信され、多くの人が訪れる魅力あるまちになっています。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度	単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性
観光の振興	%	8.6	➔

●成果指標		単位	現状値 (平成 29 年度)	目標値 (目指す方向性)	
				令和 5 年度	令和 10 年度
(2)	観光入込客数	千人	629	670	710

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策 (2) 観光資源の充実・活用

事業名	担当課	新規/継続	重点施策			
やとみ桜まつり等イベント開催事業	観光課	継続				
事業目的	事業概要					
観光協会との連携により、やとみ桜まつりを行い、海南こどもの国などとイベント等の相互協力を進め、さらにボランティア団体との連携により観光の充実・活用を図り、訪問者でにぎわうまちづくりを目指します。	観光協会との連携によるやとみ桜まつりや、共催する海南こどもの国秋まつりなどのイベントを実施します。					
年度別総事業費見込 (千円)	令和 5 年度	21,424	令和 6 年度	18,000	令和 7 年度	18,000

施策目標 4

雇用対策・勤労者福祉・消費者保護の充実



【目指すべきまちの姿】

- 安定した雇用が確保され、快適に働くことができ、安全な消費生活が営まれています。

【指標】

●施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成 29 年度)	目指す方向性	
企業誘致・雇用の確保		%	12.9		
消費者対策の充実		%	8.5		
●成果指標		単位	現状値 (平成 29 年度)	目標値 (目指す方向性)	
(1)	有効求人倍率 (ハローワーク津島)	倍	1.52	1.55	1.60
(3)	消費生活相談件数	件	140	150	150

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策 (1) 雇用機会の確保と雇用の促進

事業名	担当課	新規/継続	重点施策			
企業立地推進事業<再掲>	産業振興課	継続				
事業目的	事業概要					
安定した税収の確保・雇用の創出のため、新たな企業の誘致活動を行うとともに、あわせて既存企業の事業の活性化を図ります。	企業誘致をはじめとする各種産業振興施策の推進を通じて、雇用機会の確保・充実を図ります。					
年度別総事業費見込 (千円)	令和 5 年度	11,198	令和 6 年度	11,198	令和 7 年度	11,198

主要施策（3）消費生活相談の充実

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
消費者行政事業		産業振興課		継続			
事業目的		事業概要					
海部地域消費生活センターを中心として、消費者トラブルを未然に防ぐための情報提供や適切なアドバイスを行えるよう消費生活相談体制の充実を図ります。		海部地域消費生活センターを中心とした消費者教育・啓発事業・消費生活相談体制を充実させます。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	1,600	令和6年度	1,600	令和7年度	1,600

基本目標 5

良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち



施策目標 1

上下水道の充実

【目指すべきまちの姿】

- 強靱で信頼できる水道により安全で安心なおいしい水が供給され、また、下水道の整備と普及により衛生的な生活環境が確保されています。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成 29 年度)	目指す方向性	
下水道・排水処理施設の整備		%	25.2	➔	
● 成果指標		単位	現状値 (平成 29 年度)	目標値 (目指す方向性)	
				令和 5 年度	令和 10 年度
(1)	汚水処理人口普及率(合併処理浄化槽等を除く。)	%	49.9	73.3	81.6
(1)	公共下水道整備率	%	31.6	53.6	62.0
(2)	農業集落排水接続率	%	80.0	➔	➔
(3)	収益的収支比率(%) (公共下水道)	%	105	102	101
(3)	公営企業会計移行事業全体進捗率	%	80.0	➔	➔
(4)	配水池の耐震化率 注1)	%	30.7	36.0	36.0
(4)	上水道老朽管(塩化ビニル管)の改修率 注2)	%	28.0	71.2	100.0

注1) 立田配水揚配水池の更新を4か年で計画しており予定事業費は398,794千円

注2) 令和9年度末までの計画工事

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策(1) 公共下水道事業の推進

事業名	担当課	新規/継続	重点施策			
公共下水道施設建設事業	下水道課	継続	○			
事業目的	事業概要					
公共下水道の整備を図り、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とします。	市街化区域及び団地等の人口密集区域について、公共下水道を整備します。整備予定箇所としては、佐古木、五明地内等を予定しています。					
年度別総事業費見込(千円)	令和5年度	882,330	令和6年度	829,022	令和7年度	829,022

主要施策(2) 農業集落排水施設等の適正管理

事業名	担当課	新規/継続	重点施策			
農業集落排水施設管理事業	下水道課	継続				
事業目的	事業概要					
生活環境基盤の整備及び農業用排水路その他公共用水域の水質保全を図り、受益地の環境衛生の改善を図ることを目的とします。	農業集落排水施設は老朽化に備えて、長寿命化に向けて個別施設計画(最適化構想)を策定し、適正な維持管理を図るとともに、未接続箇所の個別訪問等を行い接続を推進します。					
年度別総事業費見込(千円)	令和5年度	315,781	令和6年度	319,170	令和7年度	253,860

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
コミュニティ・プラント管理事業		下水道課		継続			
事業目的			事業概要				
生活環境基盤の整備及び農業用排水路その他公共用水域の水質保全を図り、楽荘団地の環境衛生の改善を図ることを目的とします。			楽荘浄化センターの保守点検、浄化槽点検、水質検査等を適時実施し、施設の老朽化に備えて適正な維持管理を図ります。				
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	14,027	令和6年度	14,027	令和7年度	14,027
年度別総事業費見込（千円） 【主要施策（2）合計】		令和5年度	329,808	令和6年度	333,197	令和7年度	267,887

施策目標 2 道路・交通網の充実



【目指すべきまちの姿】

- 国道や県道、市道を中心とした道路ネットワークが充実し、鉄道やコミュニティバス等の公共交通の利用も進み、便利で安全・快適な移動手段が確保されています。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性	
道路交通網の整備		%	31.3	↗	
コミュニティバス交通網の整備（再掲）		%	10.7	↗	
● 成果指標		単位	現状値 (平成29年度)	目標値（目指す方向性）	
				令和5年度	令和10年度
(1)	都市計画道路改良率 注1)	%	44.7	→	↗
(6)	市道改良率 注2)	%	47.0	↗	↗
(6)	市道舗装率	%	93.3	↗	↗
(7)	橋りょう修繕箇所（累計）	橋	12	19	24

注1) 都市計画道路改良率：道路用地が都市計画幅員のとおりに確保されており、一般の通行の用に供している道路

注2) 市道改良率：市道幅員が5.5m以上かつ舗装済みに改良された道路延長の、市道全延長に対する比率。ただし、4.5m以上5.5m未満で両側側溝かつ舗装済みも含む。

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策（1）都市計画道路の整備

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
都市計画道路穂波通線街路整備事業		土木課		継続			
事業目的			事業概要				
都市計画道路の整備を計画的、効率的に進め、自動車交通の円滑化及び歩行者の安全確保を図ります。			都市計画道路穂波通線の今後の整備予定地の買収を進めます。				
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	8,300	令和6年度	152,500	令和7年度	162,000

主要施策（３）コミュニティバスの利便性向上

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
コミュニティバス運行事業<再掲>		市民協働課		継続		○	
事業目的		事業概要					
通学・通勤から通院や買い物など、市民生活利便性の向上、高齢者を始めとする交通弱者の移動手段を確保します。		設定した３ルートにおいて、きんちゃんバスを運行します。 ・北部ルート２台 ・南部ルート２台 ・東部ルート１台					
年度別総事業費見込（千円）		令和５年度	120,199	令和６年度	120,199	令和７年度	120,199

主要施策（６）市道の整備

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
道路改良事業		土木課		継続			
事業目的		事業概要					
安全で快適な道路環境を整え、老朽化した道路施設を計画的かつ効率的に維持管理することにより市民生活の利便性の向上を図ります。		交付金を活用し、法指定された危険な踏切への歩道整備や長寿命化修繕計画に沿った舗装の修繕を行います。 狭小道路の拡幅整備や緊急性の高い劣化した舗装の補修を行います。 ・JR鎌倉踏切・鎌倉308号線の歩道設置 鎌倉1号橋詳細設計、道路詳細設計、踏切詳細設計 ・修繕計画に基づく舗装修繕 舗装工事（中央幹線） ・板柵整備、側溝整備、舗装整備					
年度別総事業費見込（千円）		令和５年度	203,000	令和６年度	220,000	令和７年度	200,000

主要施策（７）橋りょうの維持管理

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
橋りょう整備事業		土木課		継続			
事業目的		事業概要					
橋りょう整備は、日常的に安全・安心に通行する事を目的とします。		定期点検結果において、早期に修繕が必要と診断された橋りょうについて、修繕の優先順位を定めて弥富市橋梁長寿命化修繕計画及び弥富市橋梁個別施設計画に基づき、計画的な修繕・補強を行います。					
年度別総事業費見込（千円）		令和５年度	45,000	令和６年度	42,000	令和７年度	42,000

施策目標3 治水対策の充実



【目指すべきまちの姿】

- 河川堤防等の強化や排水路整備等の雨水対策が進み、浸水等の被害が最小限にとどまっています。

【指標】

●施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性	
河川改修や雨水排水対策の充実		%	23.1	➔	
●成果指標		単位	現状値 (平成29年度)	目標値(目指す方向性)	
				令和5年度	令和10年度
(2)	県営地盤沈下対策事業による幹線排水路の再整備延長(再掲)	km	0.4	5.3	12.1
(3)	津波・高潮緊急時避難場所の指定箇所数(再掲)	か所	49	55	60

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策(1) 市街地排水路の維持整備

事業名	担当課	新規/継続	重点施策			
排水路管理事業<再掲>	下水道課	継続				
事業目的	事業概要					
市街地排水路の計画的な整備及び適正な管理の実施により、生活環境の悪化及び浸水被害の防止、軽減を図ります。	地区からの申請等に基づき、優先順位を定め、排水路の整備、修繕及び浚渫等を実施します。					
年度別総事業費見込(千円)	令和5年度	20,790	令和6年度	20,790	令和7年度	20,790

主要施策(2) 基幹排水施設の整備・更新

事業名	担当課	新規/継続	重点施策			
県営地盤沈下対策事業負担金事業(排水路事業分)<再掲>	産業振興課	継続				
事業目的	事業概要					
地盤沈下に起因して生じた農地や農業用施設の効用の低下を従前の状態に回復するため、農業用排水施設の改修を行います。	愛知県が実施する農業用排水施設の整備事業について、事業費の一部を負担します。					
年度別総事業費見込(千円)	令和5年度	53,400	令和6年度	57,000	令和7年度	78,396
事業名	担当課	新規/継続	重点施策			
排水機維持管理事業<再掲>	産業振興課	継続				
事業目的	事業概要					
土地改良区が所有する土地改良施設(排水機場)の維持管理に対し、農家負担の軽減を図ります。	土地改良区が所有する土地改良施設(排水機場)の適正な維持管理のため、事業費の一部を負担します。					
年度別総事業費見込(千円)	令和5年度	42,590	令和6年度	42,590	令和7年度	42,590

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
県営湛水防除事業負担金事業<再掲>		産業振興課		新規			
事業目的		事業概要					
流域開発による流出量の増大や、地盤沈下等の立地条件の変化により、排水条件の悪化した地域を対象に、農地や農業用施設等の湛水被害を未然に防止するため、排水機場の整備を行います。		愛知県が実施する排水機場の整備事業について、事業費の一部を負担します。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	3,200	令和6年度	24,000	令和7年度	24,000	
年度別総事業費見込（千円） 【主要施策（2）合計】	令和5年度	99,190	令和6年度	123,590	令和7年度	144,986	

主要施策（3）浸水時の緊急避難場所の確保

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
津波・高潮緊急時避難場所確保事業<再掲>		防災課		継続		○	
事業目的		事業概要					
浸水時に避難できる緊急避難場所の確保を図ります。		公共施設及び民間が所有する高層で強固な建物を「津波・高潮緊急時避難場所」として指定するとともに、自治会と民間との協定の締結を支援します。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	10,095	令和6年度	0	令和7年度	0	

施策目標4 市街地の整備



【目指すべきまちの姿】

- 生活拠点の整備や集約的な都市構造への転換が進み、便利で快適な生活が維持されています。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性	
駅や市役所周辺の整備		%	25.0	↗	
市街地や農地などの計画的な土地利用の推進		%	15.0	↗	
● 成果指標		単位	現状値 (平成29年度)	目標値（目指す方向性）	
				令和5年度	令和10年度
(2)	市街化区域面積	ha	1,012	1,130	1,150
(3)	生産緑地面積	ha	3.7	3.7	3.7

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策（２）市街地の計画的整備

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
ＪＲ・名鉄弥富駅自由通路整備及び橋上駅舎化事業等		都市整備課		継続		○	
事業目的		事業概要					
ＪＲ・名鉄弥富駅において、自由通路を整備し、鉄道による交通分断を解消するとともに、南北地区の連携強化を図ります。		ＪＲ・名鉄弥富駅自由通路整備に合わせ、ＪＲ橋上駅舎、名鉄地平駅舎、南北駅前広場を整備します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和５年度	565,119	令和６年度	1,180,000	令和７年度	1,580,000
事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
車新田地区まちづくり検討		都市整備課		継続		○	
事業目的		事業概要					
今後の人口減少に対応するため、都市の機能が集約された利便性の高いコンパクトなまちづくりを目指すこととしており、鉄道駅から徒歩圏内にある当地区の立地ポテンシャルを活かした土地利用を図ります。		土地区画整理事業に必要な都市計画図書等の作成および土地所有者との合意形成を図ります。					
年度別総事業費見込（千円）		令和５年度	30,547	令和６年度	26,000	令和７年度	32,285
年度別総事業費見込（千円） 【主要施策（２）合計】		令和５年度	595,666	令和６年度	1,206,000	令和７年度	1,612,285

主要施策（３）市街地緑地の保全

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
生産緑地保全事業		都市整備課		継続			
事業目的		事業概要					
市街化区域内の緑地の計画的な保全を図ります。		市街化区域内農地について、多面的な機能を考慮し、生産緑地の保全を図ります。					
年度別総事業費見込（千円）		令和５年度	0	令和６年度	0	令和７年度	0

施策目標５ 公園・緑地の充実



【目指すべきまちの姿】

- 公園・緑地の緑と自然の水辺にふれあえ、憩いとうるおいのある生活環境が整っています。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度	単位	現状値 (平成 29 年度)	目指す方向性
公園・緑地の整備	%	26.3	➔

●成果指標		単位	現状値 (平成 29 年度)	目標値 (目指す方向性)	
				令和 5 年度	令和 10 年度
(1)	1 人当たり都市公園面積	m ² /人	2.9	3.0	3.1
(2)	長寿命化計画に基づく都市公園の施設整備	施設	0	14	27
(3)	三ツ又池公園の水生植物園の再生	か所	0	1	1
(3)	三ツ又池公園の芝桜の植栽面積	m ²	7,901	9,434	9,434

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策（１）公園・緑地整備に関する指針の策定

事業名	担当課	新規／継続	重点施策			
緑の基本計画策定事業	都市整備課	継続				
事業目的	事業概要					
市内全域における緑地保全と緑化推進に関する施策や取り組みを総合的・計画的に展開することを目的とします。	公園・緑地の整備及び緑化を総合的・計画的に進めるため、その指針となる緑の基本計画を令和 10 年度策定を目標に進めます。					
年度別総事業費見込（千円）	令和 5 年度	0	令和 6 年度	0	令和 7 年度	0

主要施策（２）公園・緑地の整備・保全

事業名	担当課	新規／継続	重点施策			
公園管理事業等	都市整備課	継続				
事業目的	事業概要					
安全、快適に利用できるよう、常に公園施設を適正に管理します。	公園遊具の安全点検、除草等の公園管理を実施します。また、弥富市公園施設長寿命化計画(平成 29 年策定)に基づき、令和 9 年度までの 10 か年計画で、対象 20 公園のうち 14 公園の設備・遊具の改修保全を実施します。					
年度別総事業費見込（千円）	令和 5 年度	42,302	令和 6 年度	49,166	令和 7 年度	44,159

主要施策（３）親水空間の整備・保全

事業名	担当課	新規／継続	重点施策			
県営水環境整備事業	産業振興課	継続				
事業目的	事業概要					
農業水利施設の有する水辺空間を利活用し、豊かで潤いのある快適な生活環境を整備するため、農業水利施設の保全管理又は整備事業を実施するとともに、現在の水生植物園を整備し植物の再生を行います。	県が実施する農業水利施設の保全管理又は整備事業について、事業費の一部を負担します。					
年度別総事業費見込（千円）	令和 5 年度	5,000	令和 6 年度	5,000	令和 7 年度	5,000

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
三ツ又池管理事業		産業振興課		継続			
事業目的			事業概要				
三ツ又池公園において、樹木箇所の整地整備や日常的な修繕工事を行うことで、安全、快適な公園の環境を維持するため、施設を管理します。			芝桜が根付くようにするための整地工や除草等を行います。				
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	5,006	令和6年度	5,006	令和7年度	5,006
年度別総事業費見込（千円） 【主要施策（3）合計】		令和5年度	10,006	令和6年度	10,006	令和7年度	10,006

施策目標6 住環境の整備



【目指すべきまちの姿】

- 鉄道駅周辺地区における便利で快適な宅地が供給され、誰もが安全・安心に暮らしています。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性	
住宅・宅地の供給促進		%	21.3	➔	
● 成果指標		単位	現状値 (平成29年度)	目標値（目指す方向性）	
(2)	民間木造住宅耐震改修費等補助事業利用戸数	戸	24	45	65
(3)	一戸建ての空家数 注1)	件	315	315	315

注1) 空家数の現状値は平成28年度調査値

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策（2）建築物の耐震診断及び改修等の支援

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
民間木造住宅耐震改修費補助事業<再掲>		都市整備課		継続			
事業目的			事業概要				
市が実施する民間木造住宅耐震診断の結果、総合評価が1.0以上になるような耐震改修を行った方へ補助することにより耐震化の促進を図ります。			地震発生時における木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅耐震改修工事の実施者に対し、1件最大100万円を限度とした補助金を交付します。				
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	3,150	令和6年度	3,150	令和7年度	3,150

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
ブロック塀等撤去費補助事業		都市整備課		継続			
事業目的		事業概要					
市民の生命、身体及び財産や災害復旧のさまたげを防止するため道路等に面した倒壊のおそれがあるブロック塀等を撤去することを促進します。		道路等に面した転倒のおそれがあるブロック塀等を撤去した者に対し、1件10万円を限度に補助金を交付します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	800	令和6年度	800	令和7年度	800
年度別総事業費見込（千円） 【主要施策（2）合計】		令和5年度	3,950	令和6年度	3,950	令和7年度	3,950

主要施策（3）空家対策の推進

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
空家対策推進事業		都市整備課		継続			
事業目的		事業概要					
空家等に関する施策を計画的に推進することで空家等の増加を抑制し、市民の安全で安心な生活環境を保全することを目的とします。		市内における空家等の状況を把握し、空き家バンク等の活用及び空家等対策計画に基づき適正な管理と有効活用を行います。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	1,260	令和6年度	1,260	令和7年度	1,260

施策目標7 港湾地域等の整備促進



【目指すべきまちの姿】

- 港湾地域機能の充実とともに物流が活発化し、地域経済をけん引しているとともに、親水・交流の空間として活かされています。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度	単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性
港湾地域（物流・交流ゾーン等）の整備	%	13.9	➔

【主要施策にかかる事業の概要】

(該当事業なし)

基本目標 6 市民と行政がつながり、共につくるまち

施策目標 1 持続的な行財政運営



【目指すべきまちの姿】

- 効率的かつ効果的な行財政運営がなされ、良質な行政サービスが提供されるまちになっています。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成 29 年度)	目指す方向性	
健全な財政運営や行財政改革の推進		%	11.4	➔	
● 成果指標		単位	現状値 (平成 29 年度)	目標値 (目指す方向性)	
				令和 5 年度	令和 10 年度
(1)	実質公債費比率 (3 か年平均)	%	6.4	➔	➔
(2)	市税収納率	%	94.9	➔	➔
(3)	公共建築物の延床面積縮減率	%	0	➔	➔
(6)	職場外研修 (専門研修) 受講者数	人	79	95	110

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策 (1) 効率的で健全な財政運営

事業名	担当課	新規/継続	重点施策			
施策評価及び事務事業評価事業	企画政策課	継続	○			
事業目的	事業概要					
事業の目的を明確に整理し、実行し、それを評価、次の予算へ反映するという、PDCAサイクルを導入するだけでなく、職員の意識改革を目指すことで徐々に業務改善へつなげていくことを目的とします。	各課が前年度に行った事務事業に対して、事務事業評価シートを使って、事後評価を行います。内部評価に加え、外部評価も実施し、事務事業評価を踏まえた部長による施策評価も実施します。					
年度別総事業費見込 (千円)	令和 5 年度	0	令和 6 年度	0	令和 7 年度	0

主要施策 (2) 安定的な財源の確保

事業名	担当課	新規/継続	重点施策			
滞納整理事業、納税推進事業	収納課	継続				
事業目的	事業概要					
市税収入の確保を目的とします。	24 時間 365 日いつでもどこでも納付ができる環境を整備し、収納率の向上を図ります。また、税の公平性を担保するため差押えなどの滞納処分を実施する一方で、真に納税資力のない滞納者には、徴収の猶予、滞納処分の停止など納税緩和制度を適用し、適正な債権管理に努めています。					
年度別総事業費見込 (千円)	令和 5 年度	15,818	令和 6 年度	13,150	令和 7 年度	13,150

主要施策（３）公共施設・インフラの適正化

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
公共施設マネジメント推進事業		財政課		継続		○	
事業目的		事業概要					
人口減少、少子高齢化に対応した適正な公共施設のあり方を検討するとともに、一時に過度の財政負担が生じさせないために計画的に施設の統廃合や長寿命化を図ります。		36年を期間とする施設の再配置計画と、公共施設ごとの個別施設計画の策定を踏まえ、その遂行と定期的な進捗管理及び評価を行います。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	27	令和6年度	68	令和7年度	27

主要施策（４）民間活力の効果的な活用

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
民間活力推進事業		企画政策課		継続		○	
事業目的		事業概要					
多様化する住民ニーズに対して、より効果的かつ効率的に対応するため、民間事業者やその他の団体等のノウハウを導入することで、住民サービスの向上、経費の削減を図ります。		指定管理者制度や民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIの導入などの公民連携、窓口業務などの外部委託など多様な見地から民間活力の導入を検討します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	0	令和6年度	0	令和7年度	0

主要施策（６）職員の人材育成

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
職員研修事業		人事秘書課		継続			
事業目的		事業概要					
職場内研修に加え、職場外研修の機会を職員に与え、そこで得られた知識、経験を業務に活かすことを目的とします。		市単独で実施する内部研修、海部地区市町村職員研修協議会で実施する階層別研修、愛知県市町村振興協会研修センターが実施する外部研修などを職員が受講できる環境を作ります。また、人材育成の観点から、自主的な研修受講に加え、割当てによる受講にも取り組みます。					
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	1,189	令和6年度	1,189	令和7年度	1,189



【目指すべきまちの姿】

- 誰もが地域活動に積極的に参加し、多様な分野にわたって、共に活躍しています。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成 29 年度)	目指す方向性	
市民団体やNPOなどの育成		%	8.2	↗ ↘	
市政への市民参加の推進		%	11.2		
● 成果指標		単位	現状値 (平成 29 年度)	目標値 (目指す方向性)	
				令和 5 年度	令和 10 年度
(1)	審議会等への市民公募委員の登用人数	人	4	5	6
(2)	市内NPO法人数	団体	5	7	10
(3)	地域活動拠点施設数	か所	0	1	1

【主要施策にかかるとの事業の概要】

主要施策 (1) 多様な分野における市民参画・協働の促進

事業名		担当課		新規/継続		重点施策	
審議会等への市民参画		市民協働課		継続			
事業目的		事業概要					
政策形成過程から市民の参画を得ることで、市民の視点に立った行政サービスの展開及び市民の参画意識の向上を目的とします。		各種行政計画の策定、点検・評価、見直しに際し、委員公募やワークショップなどにより市民参画・協働体制の充実を図ります。					
年度別総事業費見込 (千円)		令和 5 年度	0	令和 6 年度	0	令和 7 年度	0
事業名		担当課		新規/継続		重点施策	
ヤトミーティングプロジェクト事業		企画政策課		継続			
事業目的		事業概要					
「市民が何かに困った時」、「何かを頑張ろうと思った時」に時間や場所、年齢や性別、置かれている境遇などに関わらず、誰もが活路と活躍の機会を見出せるまちの実現を目的としています。		市内にある様々な人材や場所などの地域資源を、市民のニーズとマッチングさせる仕組みを構築します。このことを、市と市民との共同組織であるヤトミーティングと実施していきます。					
年度別総事業費見込 (千円)		令和 5 年度	5,000	令和 6 年度	5,000	令和 7 年度	0
年度別総事業費見込 (千円) 【主要施策 (1) 合計】		令和 5 年度	5,000	令和 6 年度	5,000	令和 7 年度	0

主要施策（２）地域活動団体、NPO等の育成・支援

事業名	担当課	新規／継続	重点施策			
協働のまちづくり推進事業	市民協働課	継続				
事業目的	事業概要					
地域の団体において、課題解決に向けた活動を促すことや地域で公益的な活動を行うボランティア団体やサークル等を支援することを目的とします。	一定の要件を満たすNPO団体やボランティア団体等が自主的かつ主体的に行う公益的なコミュニティ活動事業に対し、1団体につき年額5万円を限度として補助します。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	15,000	令和6年度	15,000	令和7年度	15,000

主要施策（３）地域活動団体等の活動拠点施設等の整備

事業名	担当課	新規／継続	重点施策			
地域活動拠点施設等整備事業	市民協働課	継続				
事業目的	事業概要					
市民との協働を目指したまちづくりを推進するため、誰もが気軽に参加できる場を提供し、自主性・主体性を持った市民活動を支援することを目的とします。	地域活動の各種情報の収集・発信や地域活動団体の交流及び活動の拠点となるスペースの整備を行います。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	0	令和6年度	0	令和7年度	0

施策目標 3 男女共同参画の推進



【目指すべきまちの姿】

- 誰もが互いの人権を尊重し、社会の様々な分野において、性別に関わりなく個性や能力を十分に発揮できるようになっています。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成 29 年度)	目指す方向性	
男女共同参画の推進		%	9.7	➔	
● 成果指標		単位	現状値 (平成 29 年度)	目標値 (目指す方向性)	
				令和 5 年度	令和 10 年度
(1)	審議会等への女性の登用率	%	22.3	➔	➔
(1)	市の女性管理職員数	人	1	5	5
(2)	広報誌による啓発回数	回	2	3	4

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策（１）広報・啓発活動の推進と政策・方針の立案・決定等への男女共同参画の推進

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
男女共同参画推進事業		市民協働課		継続			
事業目的			事業概要				
市民一人ひとりが性別や年齢に関わらず個人の人権が確立され、男女が個性と能力を十分発揮し、ともに責任を担っていく男女共同参画社会実現のため、意識啓発を目的とします。			広報誌や市のホームページを活用し、情報提供や啓発活動を行うとともに、講演会等の開催を通じ、男女共同参画に関する意識啓発を行います。また、各種審議会・団体等において、男女共同参画の視点に立って活動できるリーダーの育成をします。				
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	249	令和6年度	259	令和7年度	4,077

主要施策（２）雇用分野における男女共同参画の促進とワーク・ライフ・バランスの推進

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
広報・啓発事業		市民協働課		継続			
事業目的			事業概要				
効果的な広報啓発活動を進めていくことにより、市民が男女共同参画の意識を高めることを目的とします。			女性の会や商工会等の関係機関と連携して男女雇用機会均等法や育児・介護休業制度などの周知及び啓発を行います。				
年度別総事業費見込（千円）		令和5年度	0	令和6年度	0	令和7年度	0

施策目標 4

人権啓発等の推進



【目指すべきまちの姿】

- 差別や偏見について、一人ひとりが考えられる機会と場所が充実し、誰もがお互いに認め合い、共に暮らせる共生社会になっています。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性	
人権教育・啓発の推進		%	9.7	➔	
● 成果指標		単位	現状値 (平成29年度)	目標値（目指す方向性）	
				令和5年度	令和10年度
(1)	人権啓発等関係記事の市広報誌への掲載回数	回	7	8	9

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策（１）人権教育・啓発の推進

事業名	担当課	新規／継続	重点施策			
人権を理解する作品募集及び展示事業	福祉課	継続				
事業目的	事業概要					
小学生、中学生を対象に、いじめや差別、偏見をなくし、命の尊さや相手を思いやる心を持つことの大切さを人権に関する作品作りを通して学ぶことで、早い段階から意識づけを行うことを目的とします。	市内の小学校・中学校の児童生徒に、人権に関する作品を募集し、展示をすることにより、地域での人権教育及び啓発活動を推進します。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	126	令和6年度	126	令和7年度	126

施策目標5

多様な主体との交流・連携の推進



【目指すべきまちの姿】

- 多様な主体との連携により、誰もが高度で多様な行政サービスが受けられるまちになっています。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性	
国際交流・地域間交流の推進		%	11.0	➔	
● 成果指標		単位	現状値 (平成29年度)	目標値（目指す方向性）	
				令和5年度	令和10年度
(1)	公共施設の広域的な活用の件数	件	0	1	2
(2)	大学との連携・協力に関する協定の締結数	件	1	1	2
(3)	友好親善都市（国内）の連携件数	件	0	1	2

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策（１）広域行政の推進

事業名	担当課	新規／継続	重点施策			
広域行政推進事業	企画政策課	継続				
事業目的	事業概要					
道路交通網や情報通信網の発達に伴い、市民の行動範囲や活動範囲が拡大している中、周辺自治体との連携により効率的に市民からの行政需要の多様化・高度化に対応することを目的とします。	既存の一部事務組合、広域連合による行政サービスの他に、公共施設の広域的な活用など周辺自治体との連携による広域的な行政サービスのあり方を模索します。					
年度別総事業費見込（千円）	令和5年度	0	令和6年度	0	令和7年度	0

主要施策（２）大学や企業との連携の推進

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
大学等連携推進事業		企画政策課		継続			
事業目的		事業概要					
多様化・高度化する市民のニーズに対応するには行政の力だけでは限界があるため、大学や民間企業と連携して事業を実施することで地域の活性化に役立てることを目的とします。		大学連携に関しては、大学が持つ多様な専門領域や学生の個性を、企業連携に関しては、民間企業が保有する技術やノウハウを本市の取組に活かし、毎年継続的に実施します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和５年度	200	令和６年度	200	令和７年度	200

主要施策（３）都市間連携の推進

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
他市町村との地域間交流事業		企画政策課		継続			
事業目的		事業概要					
各市町村がお互いの強みを活かし、資源を融通し合うなど、地域の枠を越えた連携が必要となる中、観光や災害時など幅広い分野で交流を深めることで、地域の課題解決や地域の活性化を目的とします。		交流のある自治体や今後交流予定の自治体において、本市の特産物を使ったPRの実施や相互において情報交換により交流を図っていきます。					
年度別総事業費見込（千円）		令和５年度	97	令和６年度	97	令和７年度	97

施策目標 6 コミュニティの強化



【目指すべきまちの姿】

- 様々な地域コミュニティ組織が活躍し、住民互助への意識が高まり、誰もが地域の活動に積極的に参加しています。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成 29 年度)	目指す方向性	
コミュニティ活動の支援		%	15.5	➔	
● 成果指標		単位	現状値 (平成 29 年度)	目標値（目指す方向性）	
(2)	地域づくり補助金活用団体数	団体	55	令和 5 年度	令和 10 年度
				60	65

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策（２）コミュニティ活動の活性化支援

事業名	担当課	新規／継続	重点施策			
地域活動事業	市民協働課	継続				
事業目的	事業概要					
様々な地域コミュニティ組織が活躍し、住民相互への意識が高まり、誰もが地域の活動に積極的に参加し、地域住民自らが地域の課題に主体的に取り組むことで、まちの活性に繋げることを目的とします。	自治会、町内会及び各コミュニティ推進協議会の運営に際し、地域づくり補助金制度により支援します。					
年度別総事業費見込（千円）	令和５年度	15,000	令和６年度	15,000	令和７年度	15,000



施策目標 7 情報の共有

【目指すべきまちの姿】

- 個人情報・プライバシーが適正に保護されたなかで、誰もが、広報誌やホームページに親しみ、市政に興味を持っています。

【指標】

● 施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成 29 年度)	目指す方向性	
広報など行政情報の提供や情報公開		%	25.9	➔	
● 成果指標		単位	現状値 (平成 29 年度)	目標値（目指す方向性）	
				令和 5 年度	令和 10 年度
(1)	ホームページの閲覧件数	件	1,182,076	1,300,000	1,400,000
(1)	情報公開制度における情報公開率 注1)	%	97.2	➔	➔
(2)	システムクラウド化件数	件	34	38	40
(3)	情報セキュリティに関する職員の研修受講者数	人	8	100	200

注1) 情報公開率は、公開件数と一部公開件数を足した数を、公開件数と一部公開件数と非公開件数足した数で割ったもの

【主要施策にかかる事業の概要】

主要施策（１）市民と行政との情報・意識の共有化の推進

事業名	担当課	新規／継続	重点施策			
市ホームページ事業	人事秘書課	継続				
事業目的	事業概要					
市ホームページにより、市内外を問わず弥富市の情報を必要とされている方へ、迅速かつ分かりやすく発信することを目的とします。	誰にでも分かりやすいウェブサイト制作に努め、転入者が必要とする情報や防災に関する情報などの発信を行います。また、電子メールを利用した双方向の情報交換システムを活用し、市民等が意見を発信できる場を作っています。					
年度別総事業費見込（千円）	令和５年度	2,382	令和６年度	2,364	令和７年度	2,364

主要施策（２）電子自治体の構築と市全体の情報化の推進

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
電子計算処理等委託事業		総務課		継続			
事業目的		事業概要					
各行政システムの安定的な稼働と情報セキュリティの確保を目的とします。		市行政システムの安定稼働のため、保守・各種処理にかかる業務を委託します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和５年度	42,610	令和６年度	42,610	令和７年度	42,610
事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
電子計算機器等借上事業		総務課		継続			
事業目的		事業概要					
市の基幹系、L G W A N系及びインターネット系システムのネットワーク環境を整えるため、サーバーや端末、プリンター機器を借上げます。		市行政システムの安定稼働のため、機器の借上げを行います。					
年度別総事業費見込（千円）		令和５年度	144,886	令和６年度	144,886	令和７年度	144,886
年度別総事業費見込（千円） 【主要施策（２）合計】		令和５年度	187,496	令和６年度	187,496	令和７年度	187,496

主要施策（３）情報化の環境づくり

事業名		担当課		新規／継続		重点施策	
情報セキュリティ研修事業		総務課		継続			
事業目的		事業概要					
個人情報保護と情報セキュリティ対策を強化するために職員の個人情報に対する意識向上を図ります。		個人情報保護と情報セキュリティ対策に関する職員の内部統制の強化を図るため、研修を実施します。					
年度別総事業費見込（千円）		令和５年度	990	令和６年度	880	令和７年度	990